

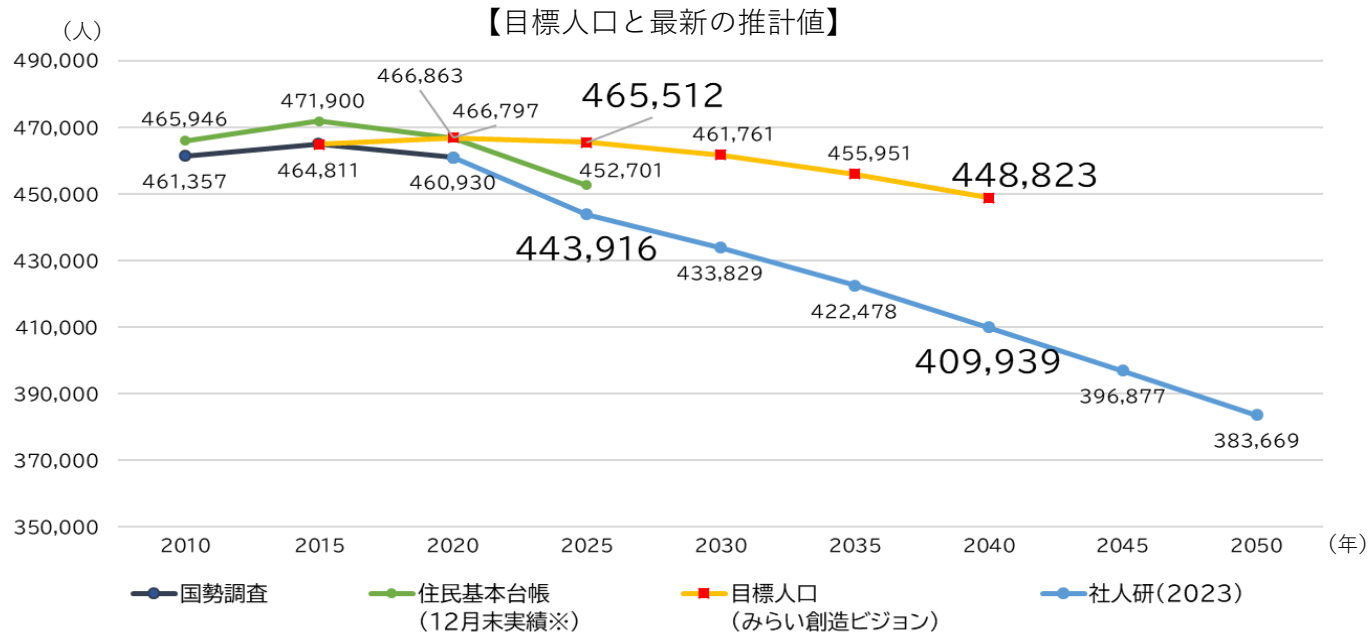
福山みらい創造ビジョン効果検証報告書

1 めざす姿

- 本市では、2021～2025年度を期間とする福山みらい創造ビジョンを策定し、「市民一人一人の安心な暮らしと希望が実現する都市」をめざす姿としてその実現に取り組んできた。
- めざす姿の実現に当たっては、施策体系として「新5つの挑戦」を設定し、各施策を総合的に進めてきた。（具体についてはP.5以降に記載）

2 目標人口

- 目標人口については、国立社会保障・人口問題研究所の2018年の推計で設定された移動率、死亡率を用い、出生率が2019年の1.60から2040年に市民希望出生率1.90になるものとして人口推計を行い、2025年46.6万人、2040年44.9万人と設定した。
- しかし、少子化の急激な進行や若者・女性の転出超過により、最新の推計では2025年44.4万人、2040年41.0万人となる見込みであり、目標達成は厳しい状況にある。
- 高齢者人口については増加を続け、2045年にピークを迎える。その後、減少に転じるものの高齢化率は上昇を続け、今後、更に少子高齢化が進行する見込みである。



3 人口動態

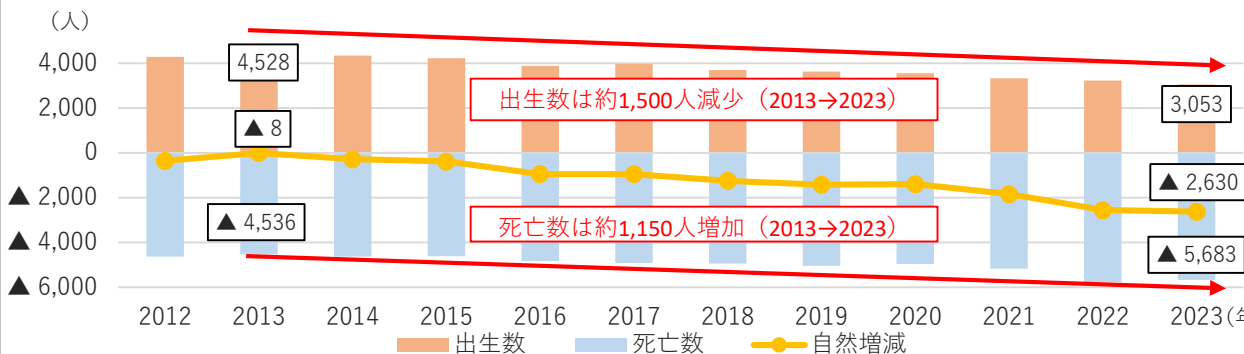
自然動態

➤ 自然増減 2013年▲8人 → 2023年▲2,630人 約10年で自然減の大幅な拡大

○出生数・死亡数

- 出生数については、10年（2013年→2023年）で約1,500人の減少。（減少率：約32.6％）
- 死亡数については、10年（2013年→2023年）で約1,150人の増加。（増加率：約25.3％）

【自然動態の推移】



○合計特殊出生率

2013年1.73 → 2023年1.46(▲0.27)

○母親の第1子出産時平均年齢の上昇

2013年28.9歳 → 2023年29.7歳(+0.8歳)

○未婚率の上昇

(2000年) (2020年)

35～39歳男性：22.0%→34.5% (+12.5)

女性：11.1%→22.4% (+11.3)

○若年層女性（15歳～34歳）の減少（日本人・人口動態）

2014年47,221人→2024年40,259人(▲6,962人、▲14.7%)

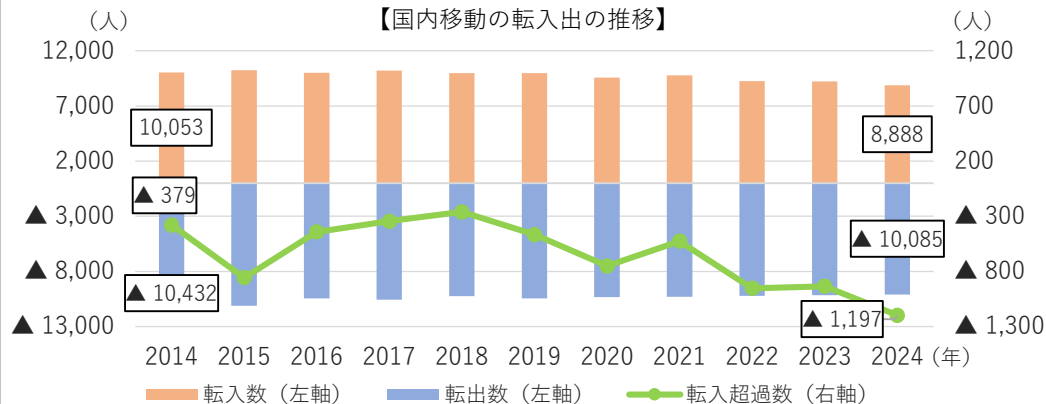
社会動態

➤ 転入出状況 2014年▲379人→2024年▲1,197人 約10年で転出超過の大幅な拡大

○国内移動の転入出状況（日本人のみ）

- 国内移動においては、年々転出超過が拡大傾向にある。
- 転入者数と転出者数について、2014年と2024年を比較して、転入者数は約1,200人減少しているのに対し、転出者数は約350人改善している。

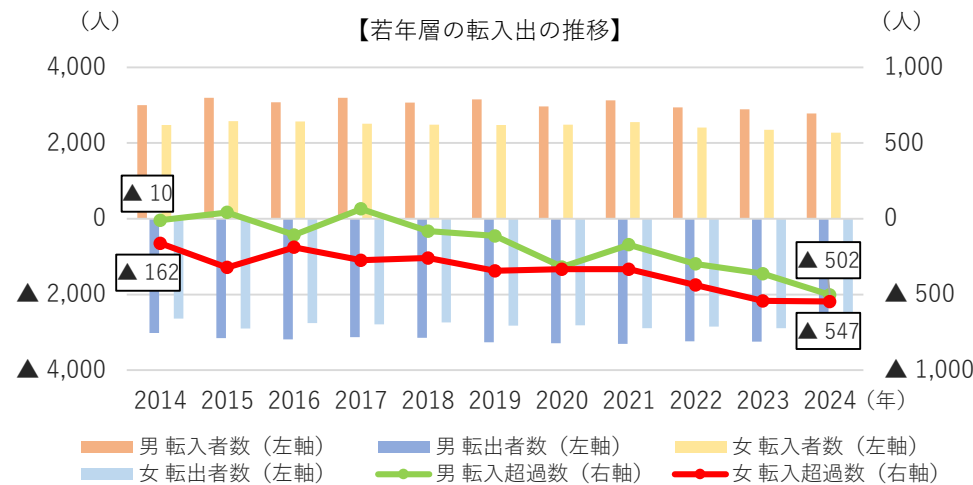
【国内移動の転入出の推移】



○若年層（15歳～34歳）の転入出状況（日本人のみ）

- 若年層においては、男女ともに転出超過が拡大傾向にある。

【若年層の転入出の推移】



4 特に注視してきた指標の達成状況

福山駅周辺のウォークアブルエリア内の歩行空間の割合

- 2020年度の基準値（50％）から徐々に伸びており、2025年度には目標値の達成が見込まれる。

合計特殊出生率

- 2023年数値は福山市（1.46）と全国（1.20）広島県（1.33）を比較すると高い水準であるが、基準値及び目標値を下回っており、減少に歯止めがかかっていない。

人口10万人当たりの医師数（産科・産婦人科医師）

- 2022年度数値は福山市（9.4人）と全国（9.5人）広島県（8.9人）を比較すると、全国と同程度で広島県より高い水準であり、2025年度の目標達成が見込まれる。しかしながら、2023年の分娩取扱医師（医師偏在指標）は福山・府中（7.6）と全国（10.6）広島県（8.6）を比べると低い水準にある。

人口10万人当たりの医師数（小児科医師）

- 2022年度数値は福山市（12.1人）であり、目標値（11.4人）を達成しているが、全国（14.2人）広島県（13.4人）と比較すると低い水準にある。

市民一人当たりの分配所得

- 2022年度数値は福山市（3,087千円）であり、目標値を達成しているが、全国（3,274千円）広島県（3,274千円）と比較すると低い水準にある。

総合防災訓練の参加人数

- コロナの移動自粛が落ち着いた2021年度から徐々に参加人数は伸びているが、基準年度である2019年度（34,022人）を下回っており、コロナ前の水準を取り戻すことができていない。

KPI	目標値	基準値	最新値	評価（※2）
福山駅周辺のウォークアブルエリア内の歩行空間の割合	約60.0％ （2025年度）	約50.0％ （2020年度）	約57.0％ （2024年度）	◎
合計特殊出生率と市民希望出生率（1.90）（※1）との差	縮小	0.3（合計特殊出生率1.60） （2019年）	0.44（合計特殊出生率1.46） （2023年）	×
人口10万人当たりの医師数（産科・産婦人科医師）	9.5人 （2025年度）	8.9人 （2018年度）	9.4人 （2022年度）	◎
人口10万人当たりの医師数（小児科医師）	11.4人 （2025年度）	10.8人 （2018年度）	12.1人 （2022年度）	◎
市民一人当たりの分配所得	3,039千円 （2025年度）	2,948千円 （2017年度）	3,087千円 （2022年度）	◎
総合防災訓練の参加人数	60,000人 （2025年度）	34,022人 （2019年度）	33,454人 （2024年度）	×

（※1）2020年福山市の新しいまちづくりのアンケートを基に算出

（※2）各施策のKPIの達成率の点数化

各施策の数値目標の達成率 = （直近実績－基準値）／（目標値－基準値）

5点（◎）：達成率70％以上 4点（○）：達成率50％以上70％未満 3点（△）：達成率30％以上50％未満 2点（×）：達成率30％未満

各論

個別分野における取組の評価と分析

挑戦1 福山駅周辺の再生加速とグローバル都市の創造

1 福山駅周辺の玄関口機能の強化

評価

B

【めざす姿】

働く・住む・にぎわいが一体となった福山駅前

- (1) 未来を切り拓くプレーヤーの育成
- ① エリア価値創造フォーラムなどによる官民でのビジョン共有

② iti SETOUCHI開業による交流・連携促進（エフビコRiMのスピード再生）

③ 都市再生推進法人の指定
- (2) 居心地の良いウォーカブルな都市空間の整備
- ① 福山駅前広場の再整備に向けた検討

② 道路空間の活用促進

③ 三之丸町地区優良建築物等整備事業の推進

④ 福山駅北口スクエアの整備

⑤ 中央公園Park-PFIによる新たなにぎわい創出

取組	数値目標・KPI	2025年度 目標値	基準値	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	評価
1-1	福山駅周辺のウォーカブル エリア内の歩行空間の割合	約60.0%	約50.0% (2020年度)	約50.0%	約55.0%	約55.0%	約57.0%	◎
	伏見町・三之丸町・東桜 町・元町の従業者数 (次回調査2026年度予定)	7,600人 (2024年)	7,216人 (2016年)	5,946人	—	—	—	×
	伏見町の流動客数（平日）	1,140人	841人 (2017年度)	—	1,081人	—	917人	×
	伏見町の流動客数（休日）	1,190人	881人 (2017年度)	—	1,267人	—	1,036人	○

市民アンケート結果

福山市に住民登録されている18歳以上の4,000人を対象に2024年11月25日から12月15日に調査を行い、1,175人から回答を得たもの。

「満足度」 (%)

満足

29.7

不満足

32.1

※全項目平均（満足）16.5%

○「満足・不満」について

満足：満足 + やや満足

不満：不満 + やや不満

「重要度」 (%)

重要

32.4

重要ではない

10.6

○「重要・重要ではない」について

重要：重要 + やや重要

重要ではない：重要ではない + あまり重要ではない

各施策のKPIの達成率から平均点を算出し、A～Dの4段階で評価

A：平均4.0点以上

B：平均3.0以上4.0未満

C：平均2.0点以上3.0点未満

D：平均2.0点未満

【参考】

・挑戦1-1の評価

$(◎ + × + × + ○) / 4$

$= 5 + 2 + 2 + 4 / 4$

$= 3.25 = \text{【B】}$

各施策のKPIの達成率の点数化

各施策のKPIの達成率 = (直近実績 - 基準値) / (目標値 - 基準値)

5点 (◎)：達成率70%以上

4点 (○)：達成率50%以上70%未満

3点 (△)：達成率30%以上50%未満

2点 (×)：達成率30%未満

表中の「－」及び「年の記載」について

【－】について

- 調査未実施により実績値がないもの
- すべての年度で実績値がないものについて、次回調査時期を表中へ記載

【年の記載】

- 実績値が公表される年を記載（かっこ書きで斜体）

1 福山駅周辺の玄関口機能の強化

評価	B
----	---

【めざす姿】

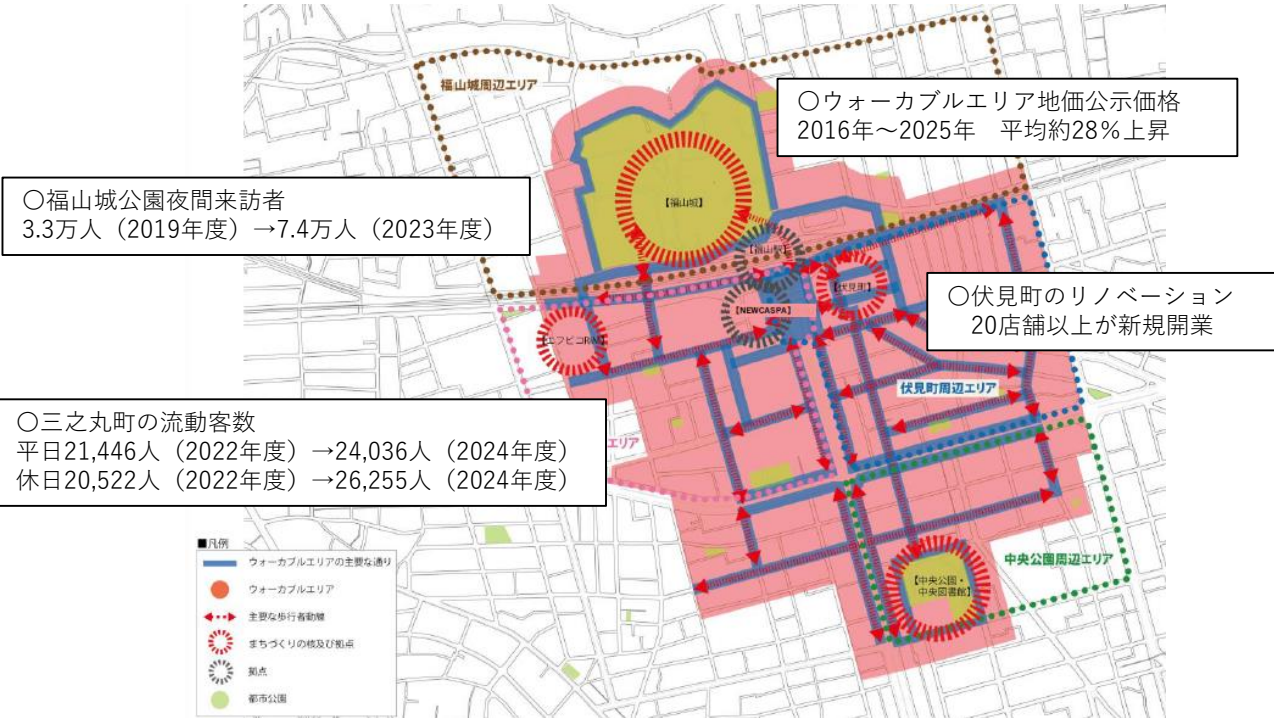
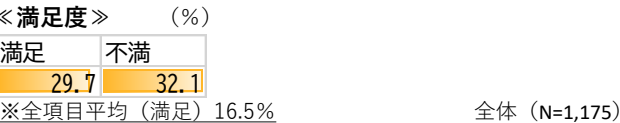
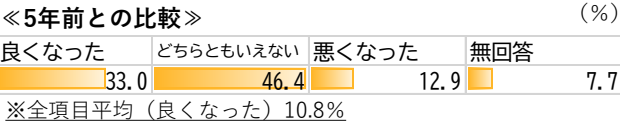
働く・住む・にぎわいが一体となった福山駅前

- (1) 未来を切り拓くプレーヤーの育成
 - ① エリア価値創造フォーラムなどによる官民でのビジョン共有
 - ② iti SETOUCHI開業による交流・連携促進（エフピコRiMのスピード再生）
 - ③ 都市再生推進法人の指定
- (2) 居心地の良いウォーカブルな都市空間の整備
 - ① 福山駅前広場の再整備に向けた検討
 - ② 道路空間の活用促進
 - ③ 三之丸町地区優良建築物等整備事業の推進
 - ④ 福山駅北口スクエアの整備
 - ⑤ 中央公園Park-PFIによる新たなにぎわい創出

取組	数値目標・KPI	2025年度目標値	基準値	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	評価
1-1	福山駅周辺のウォーカブルエリア内の歩行空間の割合	約60.0%	約50.0% (2020年度)	約50.0%	約55.0%	約55.0%	約57.0%	◎
	伏見町・三之丸町・東桜町・元町の従業者数 (次回調査2026年度予定)	7,600人 (2024年)	7,216人 (2016年)	5,946人	—	—	—	×
	伏見町の流動客数（平日）	1,140人	841人 (2017年度)	—	1,081人	—	917人	×
	伏見町の流動客数（休日）	1,190人	881人 (2017年度)	—	1,267人	—	1,036人	○

市民アンケート結果

中心市街地（福山駅周辺）の活性化



出典：福山市「福山駅周辺デザイン計画2025」

- ・福山市や備後圏域が持続的に発展するため、福山駅前再生ビジョンに掲げる福山駅前のめざす姿を官民で共有し、福山駅前デザイン会議でまちづくりの方向性を議論しながら官民連携により福山駅周辺のエリア価値向上に取り組んできた。これまでに、伏見町を中心としたリノベーションや中央公園Park-PFI、北口スクエアの整備、エフピコRiMリノベーション再生などを進めてきた結果、地価が上昇し、目標達成には至っていないが流動客数の増加など一定の成果が表れている。市民アンケートでは、「中心市街地（福山駅周辺）の活性化」について、5年前との比較で良くなったと回答した割合は全項目の中で最も高く、市民から一定程度の評価を得ている。満足度については、満足より不満の割合の方が高くなっているものの、全項目の平均を大きく上回っている。
- ・伏見町の流動客数の減少については、流動客数調査が日中に実施されているため、夜間の流動客数が反映されていないこと等が主な要因として考えられる。また、従業者数については、新型コロナウイルス感染症の影響で2021年は2016年と比べて減少しているが、2024年に旧キャスパ跡地の整備によって新たな店舗やオフィスが入居したことから現在は増加していると考えられる。ウォーカブルエリア内の歩行空間の割合については、計画していた道路の美装化が一部未実施となっている。
- ・現在の福山駅前広場は、交通結節機能に過度に重点が置かれ、単なる通過点にとどまっている。そのため、交通結節機能と広場機能がバランスよく調和し、あらゆる世代が集い、交流し、にぎわいや都市の活力が感じられる広場となるよう市民意見を聞きながら、再整備に向けた検討を進めていく。
- ・これまで、三之丸町地区優良建築物等整備事業などにより各エリアの魅力向上に取り組んできたが、今後は民間投資のより一層の促進と良質な公共空間の形成により、更に回遊性を高め、エリア全体ににぎわいが波及していくよう取り組んでいく必要がある。

(1) 未来を切り拓くプレイヤーの育成

	主な取組	取組概要
①	エリア価値創造フォーラムなどによる官民でのビジョンの共有	民間不動産オーナーやデベロッパー、行政等が各々が所有する不動産を将来にわたって、「誰と」「どんなふう」に使えば「良いまち」ができるかを考え、共通認識を持ち、良いまちづくりの手法を身につける場として開催している。
②	iti SETOUCHI開業による交流・連携促進（エフピコRiMのスピード再生）	エフピコRiMの1階部分を民間事業者に賃貸し、2022年9月に「iti SETOUCHI」として開業。まちづくりに意欲のある若者が企画するイベントの開催に関わりサポートを行うなど、プレイヤーの育成に取り組んでいる。
③	都市再生推進法人の指定	市町村や民間デベロッパー等では十分に果たすことができない、まちづくりのコーディネーター及びまちづくり活動の推進主体としての役割を果たす。（2024年度時点：2法人指定）

(2) 居心地の良いウォーカブルな都市空間の整備

	主な取組	取組概要
①	福山駅前広場の再整備に向けた検討	福山駅前広場を交通結節機能と都市の広場機能を融合した居心地が良い空間へと転換するため、駅前広場協議会等での意見や駅周辺での駅前広場再編実証実験による検証を踏まえ、基本計画の策定に向けた検討を進めている。
②	道路空間の活用促進	国家戦略特区制度（道路の占用許可基準の緩和）や歩行者利便増進道路制度（ほこみち）により、アイネスフクヤマ東側歩道にウッドデッキ（machoru）が整備されるなど民間事業者が実施主体となった道路空間の活用を促進している。
③	三之丸町地区優良建築物等整備事業の推進	2012年に閉館した旧キャスパ跡地において、福山駅周辺のエリア価値を向上させるため、官民が連携して事業を推進し、2024年9月にNEWCASPAとしてグランドオープン。福山市や備後圏域の地域資源の魅力を発信し、地域との交流を促進する取組をめざす店舗が入居している。
④	福山駅北口スクエアの整備	芝生広場やばら花壇を整備し、福山駅周辺の新たな憩いの場として2022年7月にオープン。日本一新幹線駅から近い城である福山城を望めるスポットとなっている。
⑤	中央公園Park-PFIによる新たなにぎわい創出	2021年度、Park-PFIを中四国地方で初めて活用し、民間事業者のノウハウを活用した新たな公園づくりによるにぎわい創出に取り組んでいる。

2 戦略的な観光振興

評価	A
----	---

【めざす姿】
魅力と特色ある観光資源により、
国内外から多くの観光客をひき付けている

- (1) 観光資源の発掘・磨き上げと発信
- ① ビジットアソシエーション
- ② 仙酔島旧国民宿舎の利活用
- ③ 福山城を核としたナイトタイムエコノミーの推進
- ④ 備後圏域の周遊促進
- (2) 外国人観光客の受入環境の向上
- ① 福山駅観光案内所のリニューアル
- ② 案内サインや飲食店メニューの多言語化
- ③ デジタル観光マップの整備

市民アンケート結果

観光の振興

≪5年前との比較≫				(%)
良くなった	どちらともいえない	悪くなった	無回答	
18.5	69.4	3.9	8.3	

※全項目平均（良くなった）10.8%

≪満足度≫		(%)
満足	不満	
21.9	22.2	

※全項目平均（満足）16.5% 全体（N=1,175）

- 広島県内における本市の立ち位置（2024年）
- ・総観光客数

1位 広島市（15,412千人）

2位 廿日市市（8,308千人）

3位 尾道市（6,675千人）

4位 福山市（5,556千人）
- ・観光消費額

1位 広島市（4,008億円）

2位 福山市（430億円）

3位 尾道市（369億円）
- ・外国人観光客数

1位 広島市（2,513千人）

2位 廿日市市（945千人）

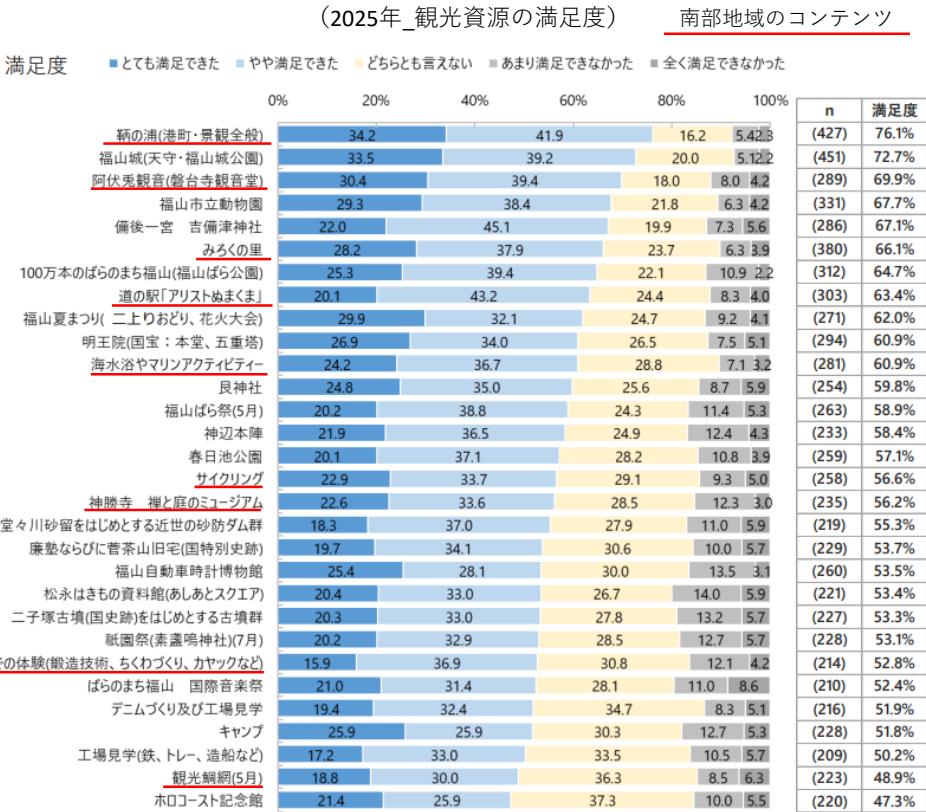
3位 尾道市（528千人）

4位 福山市（89千人）※アジア圏（中国・台湾・韓国）の来訪者が多い

5位 呉市（48千人）

出典：ひろしま公式観光サイト「観光客数の動向」

取組	数値目標・KPI	2025年度 目標値	基準値	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	評価
1-2	総観光客数	6,600千人 (2025年)	6,296千人 (2019年)	3,541 千人	4,357 千人	5,297 千人	5,556 千人	×
	観光消費額	342億円 (2025年)	327億円 (2019年)	210億円	326億円	408億円	430億円	◎
	外国人観光客数	87千人 (2025年)	64千人 (2019年)	—	—	29千人	89千人	◎



出典：福山市「福山市観光振興基本戦略」

- 観光客数や観光消費額の拡大などをめざし、ビジットアソシエーションによる新たな観光コンテンツの創出やナイトタイムエコノミーの推進に取り組んできた。また、福山駅周辺を中心に多言語対応を進め、インバウンドの受入環境の向上に取り組んできた。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、総観光客数と観光消費額ともに大きく減少したが、移動自粛が落ち着いた2021年度以降は上昇傾向にある。2024年の国内全体の外国人観光客数は過去最高を記録し、本市における外国人観光客数も基準値及び目標値を上回った。しかしながら、外国人観光客数は、広島市、廿日市市、尾道市と大きな差がある。
- 今後は、これまで整備してきた外国人観光客の受入環境（福山駅観光案内所のリニューアル、案内サイン・飲食店メニューの多言語化、デジタル観光マップの整備など）を生かし、広島県を訪れる欧米豪旅行者や広島空港・岡山空港からの入国の多いアジア圏旅行者をターゲットとして、更なる外国人観光客の誘客に取り組む必要がある。また、1人当たりの消費拡大のためには、観光客の滞在時間の延伸が重要であり、福山城を核としたナイトタイムエコノミーの推進や備後圏域の周遊促進の取組を更に進める必要がある。
- 2025年3月に鞆みらいトンネルが開通し、周遊性が向上した南部地域は、日本遺産・重要伝統建造物群保存地区・ユネスコ世界の記憶の3つの認定を日本で唯一受けている鞆の浦を始め、阿伏兎観音や本市唯一の道の駅である「アリストぬまくま」、内海町でのマリナクティビティなど、ポテンシャルのあるコンテンツが数多く存在しており、周遊観光のモデルエリアとして資源の磨き上げや情報発信を強化していく。

（１）観光資源の発掘・磨き上げと発信

	主な取組	取組概要
①	ビジットアソシエーション	地域観光資源創出事業（けんか御輿の有料観覧席設置）、観光列車誘致事業、着地型コンテンツ実証事業（市内の史跡を活用したコンテンツの開発・実証）など、新たな観光コンテンツの創出に官民が連携して取り組んでいる。
②	旧国民宿舎仙酔島跡地等の利活用	2021年3月に閉館した旧国民宿舎と隣接する野営場等を活用する民間事業者を公募で選定し、2025年1月に株式会社星野リゾートと基本協定を締結した。鞆ならではの歴史×自然が体験できる島をコンセプトに整備が進められ、早ければ2029年の開業を見込んでいる。
③	福山城を核としたナイトタイムエコノミーの推進	福山城築城400年を契機に福山城天守や福山城公園プロムナードなどの夜間景観照明が整備され、ライトアップによる夜間の新たな魅力が生まれたことを受けて、キャッスルステイや福山城天守「天空の間」利活用などの通年イベントのほか、ナイトキャッスル（没入型観劇体験）などの月ごとに異なる各種イベントを開催している。
④	備後圏域の周遊促進	備後圏域の食をテーマとした周遊観光、近隣の高梁川流域圏域との連携による観光ツアー（星空バスツアー）など、近隣市町と連携した取組を進めている。

（２）外国人観光客の受入環境の向上

	主な取組	取組概要
①	福山駅観光案内所のリニューアル	英語、中国語、ポルトガル語などに対応できるスタッフの配置などにより、JNTO認定カテゴリーⅢを取得し、日本人を含めた市内の観光地の案内のほか、駅周辺の交通や飲食店の案内などを行っている。
②	案内サインや飲食店メニューの多言語化	市内中心部13か所に案内サイン（英語、中国語など4か国語）を設置するとともに、メニューの多言語化を進める飲食店への補助を2023年度から実施している。
③	デジタル観光マップの整備	観光地、グルメ、お土産などのスポットを掲載したデジタルマップを整備するとともに、外国人観光客も利用できるよう、6か国語の多言語対応を実施している。

3 MICEの推進（世界バラ会議）

評価 A

【めざす姿】

MICEを通じて新たな価値を創出・発信し、地域経済に活力を与えている

（1）産業MICE・エリアMICEの推進

- ① 福山城を始めとするユニークベニユーの活用

（2）推進体制の構築・人材育成

- ① MICE推進協議会やMICE誘致ディレクターによる体制強化
- ② MICE開催に合わせた市民向け講座の開催

（3）国際MICEの誘致促進

- ① 世界バラ会議福山大会に向けた受入環境の整備
- ② 参加機会の提供による市民の機運醸成

市民アンケート結果

国際会議の開催などMICEの推進

《重要度》 (%)

重要	重要ではない
32.4	10.6

※全項目平均（重要）54.2%

全体（N=1,175）

取組	数値目標・KPI	2025年度目標値	基準値	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	評価
1-3	MICE開催件数	77件	53件 (2019年度)	18件	32件	44件	50件	×
	MICEの運営やおもてなしにボランティアに関わる市民の数	100人	—	—	—	—	115人	◎
	世界バラ会議福山大会開催の市内認知度	80.0%	19.8% (2019年)	25.8%	35.6%	45.2%	62.2%	◎

（世界バラ会議福山大会）



・ 28の国と地域から、723人が参加

・ 423万人に情報が拡散

・ 新たに開発されたばらの商品等を販売するRose Expoを同時開催（約21,000人が来場）

出典：福山市資料



・ 200人以上のMICEボランティア登録

評価・分析

- 2020年度にMICE戦略を策定し、市内に点在する文化施設や民間施設などユニークベニユーを活用したエリアMICEを推進している。また、2025年5月には28の国と地域から参加した本格的な国際会議である世界バラ会議福山大会を開催し、ボランティア募集や市民・企業提案型事業の実施などを市民との共創によって進めてきた。
- 新型コロナウイルス感染症の影響で、MICE開催件数は大きく落ち込んでおり、目標値には至っていないものの、出張MICE相談会の開催やMICE開催に関するキーパーソンとの関係構築といった積極的な誘致活動などの効果もあり、コロナ前の水準までは回復している。
- 市民アンケートでは「国際会議の開催などMICEの推進」の重要度は全項目で最も低くなっている。市内でのMICE開催と併せて、市民向け講座を行うことで、市民がMICEを認知する機会の確保に努めているものの、MICEに対する認知度や理解度が低く、MICE誘致による経済効果や本市の認知度向上などのメリットが十分に伝わっていないことが要因と考えられる。
- 今後は、福山城や各文化施設といったユニークベニユーのほか、本市ならではのおもてなしを提供するMICEボランティアなど、本市の特徴を生かして更なるMICE誘致を進める。加えて、MICE誘致の成果を広く市民に発信するとともに、ボランティアの確保・育成などを通じてMICEに関わる市民を更に増やしていく必要がある。

(1) 産業MICE・エリアMICEの推進

	主な取組	取組概要
①	福山城を始めとするユニークベニユーの活用	ユニークベニユーは、その土地ならではの風情や特別感を感じることができる個性豊かな会場を指し、本市では参加人数や立地など主催者の希望に応じて、福山城の月見櫓、福寿会館、大島能楽堂などをユニークベニユーとして会場提案している。

(2) 推進体制の構築・人材育成

	主な取組	取組概要
①	MICE推進協議会やMICE誘致ディレクターによる体制強化	全国公募により2019年度から民間人材をMICE誘致ディレクターとして登用し、知見を生かしたMICE誘致支援を行うとともに、福山市、観光コンベンション協会、ホテル旅館組合などで構成されるMICE推進協議会を設置し、首都圏等でのセールス活動、開催に係る相談や各種団体との調整などを行っている。この他にも、大学での出張MICE相談会の実施やMICE開催を検討している団体のキーパーソンとの関係構築といった積極的な誘致活動を行っている。
②	MICE開催に合わせた市民向け講座の開催	業界（学会など）の著名な方が、MICE開催により本市を訪れる機会を活かし、市民向けセミナーを開催することで、市民が様々な学問に触れる機会を提供している。また、市民の知的好奇心を高めるとともに、MICE誘致による副次的な効果の理解を含めることで、MICE認知度向上につなげている。

(3) 国際MICEの誘致促進

	主な取組	取組概要
①	世界バラ会議福山大会に向けた受入環境の整備	福山駅観光案内所のリニューアルや案内サインの多言語化のほか、トイレの洋式化などの外国人等を受け入れるための環境整備を2022年度から3か年かけて集中的に実施し、世界バラ会議福山大会及びその後のMICE誘致の基盤づくりを進めている。
②	参加機会の提供による市民の機運醸成	世界バラ会議福山大会に向けて、ばらを活用した新商品開発などを支援する「市民・企業提案型事業」、市民による会場装飾用ばらの育成・管理、MICEボランティアの募集・育成など、大会の開催段階から市民が関わる機会を提供している。

1 福山ネウボラの強化

【めざす姿】

希望の子育てが実現し、全ての子どもたちが健やかに成長している

- (1) 妊娠期からの切れ目のない総合的な支援体制の充実
 - ① ネウボラ相談窓口「あのね」による支援
 - ② 地域子育て支援拠点での相談や交流の場の確保
- (2) 子育て世代が将来の展望を描ける環境づくり
 - ① 子ども医療費助成の拡充などによる経済的負担の軽減
 - ② 男性育児休業取得奨励金などによる共働き・共育ての推進
- (3) 子どもの豊かな成長を支える保育の充実
 - ① 保育人材の確保（保育士等の復職支援など）
 - ② 広域入所の要件緩和など多様な保育サービスの提供
- (4) 援助を必要とする子どもや家庭への支援
 - ① こども発達支援センターの運営

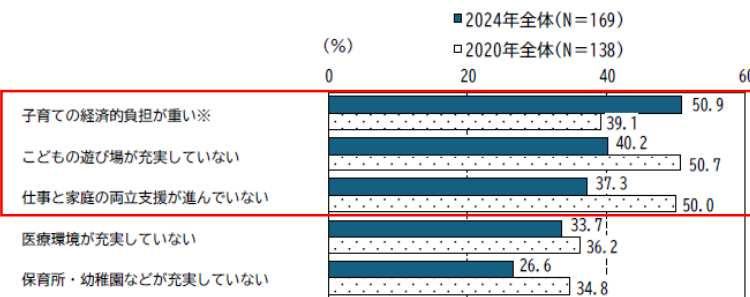
評価	B
----	---

取組	数値目標・KPI	2025年度 目標値	基準値	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	評価
2-1	「この地域で子育てをしたいと思う親」の割合	96.0%	92.3% (2019年度)	94.7%	94.3%	92.9%	93.3%	×
	男性の育児休業の取得率	30.0%	9.2% (2019年度)	10.2%	32.9%	39.5%	(2025年度)	◎
	合計特殊出生率と市民希望出生率(1.90)(※)との差	縮小	0.30 (合計特殊出生率1.60) (2019年)	037 (合計特殊出生率1.53)	0.39 (合計特殊出生率1.51)	0.44 (合計特殊出生率1.46)	(2025年度)	×

(※) 2020年福山市の新しいまちづくりのアンケートを基に算出

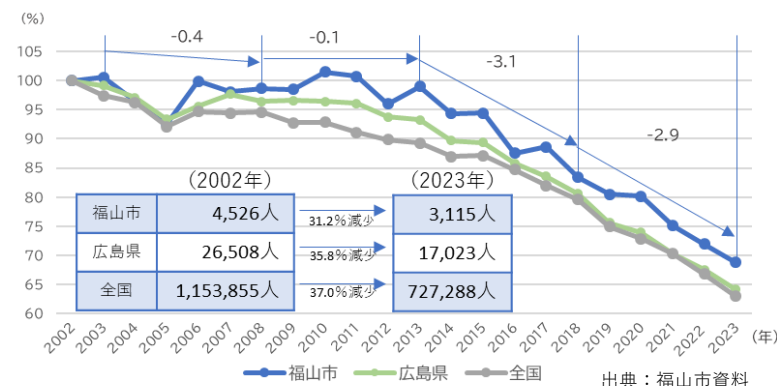
市民アンケート結果

「出産や子育てがしやすいと思わない理由(上位5項目)」



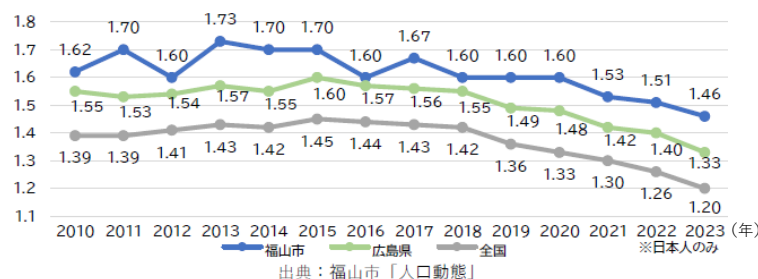
※2020年調査では「子育ての経済的負担が軽減されていない」

(出生数の推移比較)

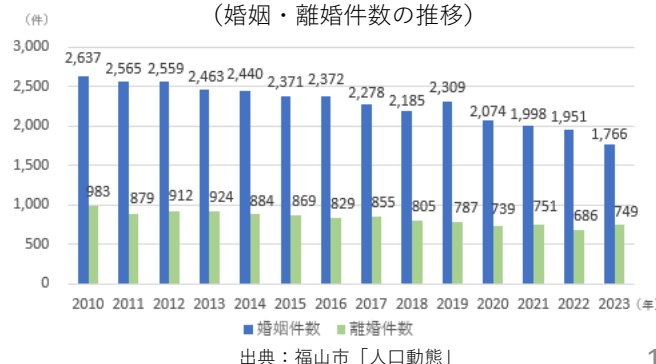


出典: 福山市資料

(合計特殊出生率の推移)



(婚姻・離婚件数の推移)



- ・2017年の「福山ネウボラ」創設以降、市内13か所に設置したネウボラ相談窓口「あのね」における相談や保育所等を中心とした地域子育て支援拠点での親同士の交流の確保など、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を行っている。
- ・子ども医療費助成の拡充や第2子以降の保育料無償化などによる経済的負担の軽減、病児・病後児保育などの保育サービスの充実、インクルーシブ遊具の設置などのこどもの遊び場整備、男性育児休業取得奨励金などの共働き・共育での推進などに取り組むとともに、出会いの場の創出など少子化対策も進めてきた。
- ・出生数や合計特殊出生率は、全国よりも高い水準を維持できているものの、減少傾向が続いている。市民アンケートにおける出産や子育てのしにくさの理由について、前回調査と比較すると順位の変動はあるものの、依然として「子育ての経済的負担が重い」「こどもの遊び場が充実していない」「仕事と家庭の両立が進んでいない」と回答した割合が高くなっている。
- ・引き続き、国や県との適切な役割分担をする中で、多様化する子育て家庭のニーズに対応するため、ネウボラセンターを核とした子育て支援の強化に取り組む。また、少子化に歯止めをかけるため、未婚化・晩婚化対策につながる働き方改革の推進や家庭内の役割分担の意識改革に取り組むなど、行政・企業・地域が連携し、社会全体でこどもまんなか社会の実現に向けて機運を高めていく必要がある。

(1) 妊娠期からの切れ目のない総合的な支援体制の充実

	主な取組	取組概要
①	ネウボラ相談窓口「あのね」による支援	看護職・保育士の資格を持つネウボラ相談員を配置し、妊娠・出産・子育てに関する相談を気軽にできる窓口として、市内13か所に設置しており、年間約2万件の相談を受け付けている。
②	地域子育て支援拠点での相談や交流の場の確保	保育所等を中心に、市内36か所に乳幼児及びその保護者が相互に交流できる場として設置しており、子育てに関する相談・援助、子育て情報の提供、子育て支援に関する講習などを行っている。

(2) 子育て世代が将来の展望を描ける環境づくり

	主な取組	取組概要
①	子ども医療費助成の拡充などによる経済的負担の軽減	子ども医療費助成制度における所得制限の撤廃、第2子以降の保育料無償化による子育てに係る負担軽減に加え、不妊治療費助成の拡充や初回産科受診料支援などの妊娠・出産に係る負担軽減に取り組んでいる。
②	男性育児休業取得奨励金などによる共働き・共育での推進	育児休業を取得した男性従業員が勤務する企業への奨励金支給や子育て応援ウィークでの機運醸成などを通じて、個人・事業者に対して共働き・共育での推進を働きかけている。

(3) 子どもの豊かな成長を支える保育の充実

	主な取組	取組概要
①	保育人材の確保（保育士等の復職支援など）	復職相談窓口では、保育士として復帰を希望する方への相談対応や求人情報とのマッチングを行っている。また、新たに就労した保育士等への支援金の支給に加え、スマート保育の導入による業務負担の軽減にも取り組んでいる。
②	広域入所の要件緩和など多様な保育サービスの提供	子育て中の保護者にとって利便性の高い保育施設を利用できるよう、備後圏域の市町と連携し、広域入所に取り組んでいる。病児・病後児保育では訪問型サービスを新たに開始するなど、働き方の多様化に対応し、時代に合った保育サービスの提供を進めている。

(4) 援助を必要とする子どもや家庭への支援

	主な取組	取組概要
①	こども発達支援センターの運営	発達障がいのあるこどもの診療や訓練を担うセンターを備後圏域市町と共同運営しており、コロナ禍でのオンライン診療を開始したほか、児童精神科・精神科を開設するなど機能の強化に取り組んでいる。

2 人生100年時代の健康づくりと感染症対策の強化

評価

A

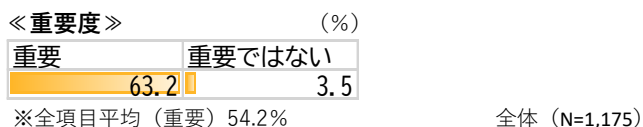
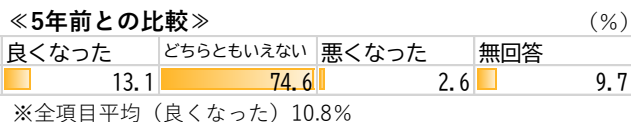
【めざす姿】

人生100年時代において、住み慣れた地域で健康に暮らしている

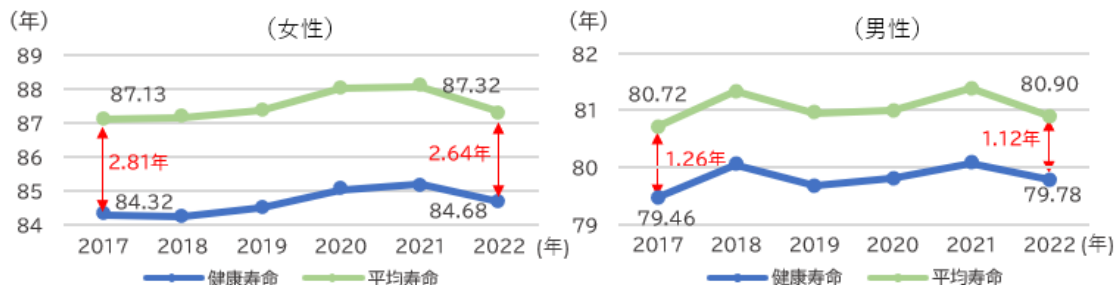
- (1) 次世代ヘルスケアの推進
 - ① 健康増進アプリを活用した健康づくりへの意識向上
 - ② 認知症カフェや認知症ナビによる居場所づくりや理解促進
- (2) 福山版フレイル予防の推進
 - ① フレイルチェック会の開催
 - ② PFSの手法を用いた介護予防事業の実施
- (3) 新たな感染症の発生時などにおける健康危機管理体制の強化
 - ① 健康危機管理対処計画の策定による体制強化

市民アンケート結果

高齢者の健康づくり



（福山市の平均寿命と健康寿命の推移）



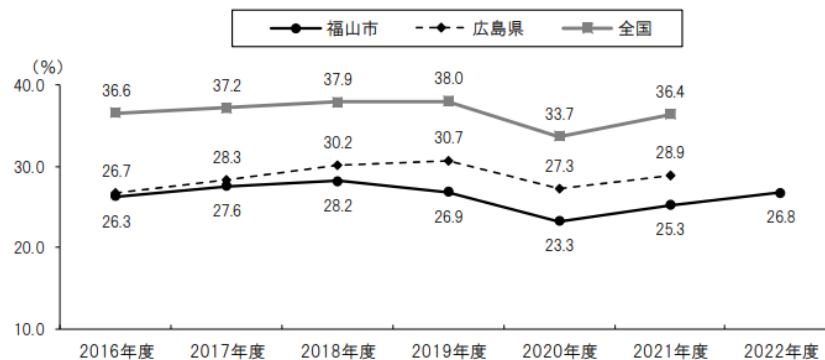
出典：厚生労働科学研究「健康寿命の算定プログラム」

○いきいき百歳体操参加者
 2022年度：103,673人 2023年度：120,804人
 2024年度：125,617人

○フレイルチェック会・
 通いの場における出張フレイル予防塾の参加者
 2022年度：3,196人 2023年度：4,408人
 2024年度：2,595人

取組	数値目標・KPI	2025年度 目標値	基準値	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	評価
2-2	平均寿命と健康寿命の差 (男性)	縮小 (2025年)	1.26 (2017年)	1.30	1.12	(2025年度)	(2026年度)	◎
	平均寿命と健康寿命の差 (女性)	縮小 (2025年)	2.81 (2017年)	2.86	2.64	(2025年度)	(2026年度)	◎
	要介護（要支援）認定率 （「要支援1」認定者）	5.3%以下	5.4% (2019年度)	5.4%	5.5%	5.4%	5.7%	×
	要介護（要支援）認定率 (認定者全体)	22.2%以下	21.1% (2019年度)	21.0%	21.1%	21.3%	21.8%	◎
	結核り患率 (人口10万対)	9.0 (2025年)	11.7 (2019年)	10.4	7.4	6.3	5.9	◎

（特定健診受診率の推移）



出典：福山市「ふくやま健康プラン2024」

- ・要介護状態になる前のフレイルの段階からその兆候に気付き、日常生活を見直すことで健康な状態を取り戻すことができるよう、フレイル予防の推進に取り組んでいる。これまで、地域でのフレイルチェック会の開催及びデジタル技術の活用により、結果を可視化し、健康づくりのきっかけづくりに取り組むとともに、いきいき百歳体操などによる運動習慣の定着支援などを進めてきた。また、2024年度から開始したPFS（成果連動型民間委託契約方式）の手法を用いた介護予防事業を始め、認知症の人やその家族への支援など、高齢者の居場所づくり・健康づくりを通じた社会参加の促進に向けた取組も進めている。
- ・こうした取組の結果、平均寿命と健康寿命の差は基準値から縮減されている一方で、要介護（要支援）認定率は上昇している。認定率の上昇は、高齢化の進展による全国的な傾向ではあるが、本市の認定率は全国・広島県と比べて高いため、高齢者の健康維持は早期に対策が必要な分野となっている。また、特定健診受診率は2022年度・2023年度ともに広島県内ワーストであり、特に40歳～50歳代受診率は低くなっている。
- ・75歳以上の後期高齢者となると病気やけがのリスクが高くなるため、60歳から74歳までの前期高齢者や更に若い40歳～50歳代の運動の習慣化を進めるなど、より広範囲に健康づくり・フレイル予防の重要性を周知していくことが必要である。

（１）次世代ヘルスケアの推進

	主な取組	取組概要
①	健康増進アプリを活用した健康づくりへの意識向上	歩数や健診受診に応じてポイントを付与する機能を搭載した本市独自のアプリを導入し、運動習慣の定着や健診受診などの動機づけを支援し、市民の健康づくりに対する意識の向上と生活習慣の改善に取り組んでいる。
②	認知症カフェや認知症ナビによる居場所づくりや理解促進	認知症の人やその家族が気軽に訪れることのできる居場所として、地域に認知症カフェを開設しているほか、認知症に対する理解・相談窓口の周知につなげていくために認知症ナビを導入している。

（２）福山版フレイル予防の推進

	主な取組	取組概要
①	フレイルチェック会の開催	各地域において、参加者が運動・口腔機能などに関する質問票の記入や手足の筋肉量などの測定を行い、自身のフレイル状態を確認し、アドバイスを受けることのできる機会として開催している。また、自分の状態の変化を確認できるように、デジタル技術を活用している。
②	PFSの手法を用いた介護予防事業の実施	民間事業者による65歳以上を対象とした介護予防プログラムを約3年間にわたって実施し、介護予防につながる行動変容を促し、自身で介護予防に取り組むきっかけづくりを後押しする。

（３）新たな感染症の発生時などにおける健康危機管理体制の強化

	主な取組	取組概要
①	健康危機管理対処計画の策定による体制強化	コロナでの教訓を生かし、健康危機管理対処計画において、有事の際に想定される業務量を踏まえ、組織体制や具体的な業務内容・手順などを定め、有事の際にも有効な感染症対策を講じることのできるようにしている。

3 医療提供体制の強化

評価 A

【めざす姿】

質が高く、安定した医療提供体制が確保されている

(1) 戦略的な医療政策の実施

- ① 岡山大学など大学との連携
- ② 医療版ワーケーションによる医師確保

(2) 広域連携による地域医療体制の確保・充実

- ① 周産期医療連携（産科セミオープンシステム）の実施
- ② 広島県ナースセンターサテライトによる看護師確保

(3) 福山市民病院の増改築整備

- ① 周産期母子医療センター開設に向けた準備

市民アンケート結果

病院などの整備や保健・医療サービスの充実

全体 (N=1,175)

＜重要度＞

(%)

重要	重要ではない
70.7	1.8

※全項目平均（重要）54.2%

＜満足度＞

(%)

満足	不満
27.6	17.7

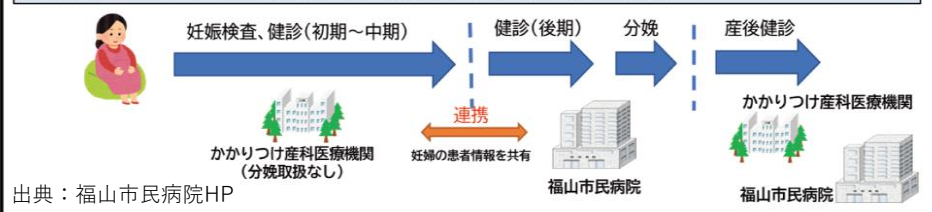
※全項目平均（満足）16.5%

(2023年医師偏在指標一覧)

区分	医師	小児科医師	分娩取扱医師
全国	255.6	115.1	10.5
広島県	254.2	101.1	8.6
岡山県	299.6	124.3	10.3
広島	298.9	104.7	9.9
広島西	239.1	148.5	3.9
呉	266.7	116.6	9.9
広島中央	200.4	75.4	6.0
尾三	198.2	93.4	9.4
福山・府中	201.3	84.4	7.6
備北	219.8	107.5	9.1
県南西部	292.8	121.6	12.8

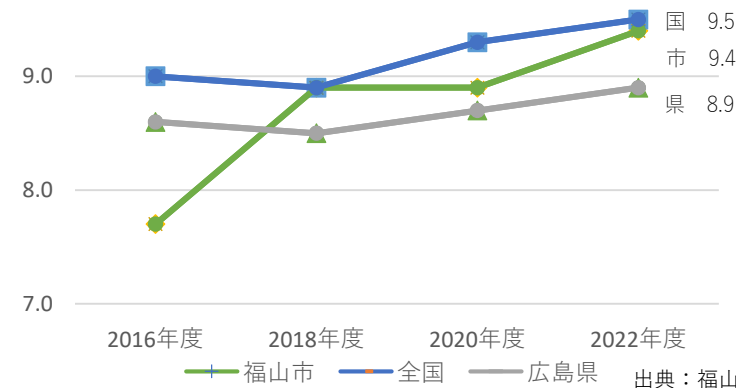
出典：厚生労働省「医師偏在指標」

産科セミオープンシステムの流れ(福山市民病院の取組)

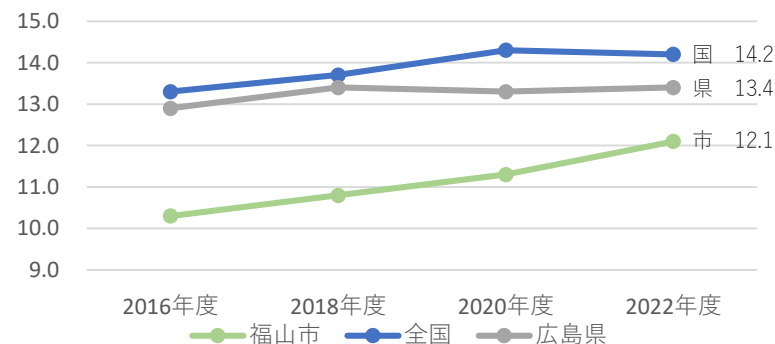


取組	数値目標・KPI	2025年度 目標値	基準値	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	評価
2-3	人口10万人当たりの医師数 (産科・産婦人科医師)	9.5人	8.9人 (2018年度)	—	9.4人	—	(2025年度)	◎
	人口10万人当たりの医師数 (小児科医師)	11.4人	10.8人 (2018年度)	—	12.1人	—	(2025年度)	◎
	人口10万人当たりの看護師数	1,222人	984人 (2018年度)	—	1,074人	—	(2025年度)	△
	小児科医師数 (福山市民病院)	11人	6人 (2019年度)	11人	10人	11人	11人	◎

(人) 人口10万人当たりの医師数(産科・産婦人科医師)



(人) 人口10万人当たりの医師数(小児科医師)



評価・分析

- 岡山大学との連携や医療版ワーケーションの実施などによって医師確保に取り組んできた。看護師確保に向けては、2019年度に設置された広島県ナースセンター・サテライトによる潜在看護職員の掘り起こしのほか、地元就職相談会や支援金などによる看護学生の地元定着支援を行ってきた。
- こうした取組により、人口10万人当たりの産科・産婦人科医師数は基準値の2018年度から増加しており、広島県より高く、全国と同程度となっている。しかしながら、福山・府中二次保健医療圏における医師偏在指標の分娩取扱医師は全国や広島県と比較して低く、全国で下位1/3に属している。小児科医師数は基準値の2018年度から増加しており、目標値を達成しているが、全国や広島県と比較すると低い水準にある。また、市民アンケートでは、「病院などの整備や保健・医療サービスの充実」の重要度が災害対策に次いで高くなっていることから、安心・安全な医療提供体制の確保は本市にとって重要な課題である。
- 今後、近隣自治体における医療提供体制の維持も困難になる可能性があることから、医療人材の確保・育成や産科セミオープンシステムなど近隣市町との連携を継続するとともに、2026年度に予定されている周産期母子医療センターの開設など備後圏域の基幹病院としての福山市民病院の機能強化にも引き続き取り組んでいく必要がある。
- また、人口10万人当たりの看護師数は増加しているものの、目標の達成は困難な状況にある。今後増加する介護需要にも対応していくためには、市内を中心とした看護学生の就職動向やその要因を分析し、効果的な看護師確保策を検討していく必要がある。

(1) 戦略的な医療政策の実施

	主な取組	取組概要
①	岡山大学など大学との連携	岡山大学との協定により、小児急性疾患学講座、周産期医療学講座を開設し、福山・府中二次保健医療圏の基幹病院を実践フィールドとした教育・研究や医師派遣を受けている。また、各講座の活動の一環として、小児急性疾病や周産期医療の理解を深めてもらうための市民公開講座を実施している。
②	医療版ワーケーションによる医師確保	医師確保の1つの手法として、観光と医療を結び付けた医療版ワーケーションを実施し、夜間小児診療所での診察を行いつつ、備後圏域市町の観光を楽しんでもらう機会を提供している。

(2) 広域連携による地域医療体制の確保・充実

	主な取組	取組概要
①	周産期医療連携（産科セミオープンシステム）の実施	備後圏域内の分娩取扱機関が減少する中、分娩を取り扱わないかかりつけ産科医療機関が妊婦健診、福山市民病院が分娩を担う連携体制を岡山県笠岡市・井原市と共に整えている。
②	広島県ナースセンターサテライトによる看護師確保	専任の看護職相談員を配置し、求人施設の開拓、求職・求人相談、無料職業紹介を行うとともに、復職の際のセミナーや病院での実践研修を実施するなど、広島県東部の看護師確保に向けた取組を広島県と連携して取り組んでいる。

(3) 福山市民病院の増改築整備

	主な取組	取組概要
①	周産期母子医療センター開設に向けた準備	老朽化した福山市民病院の増改築に合わせて、リスクの高い妊産婦と新生児を受け入れる周産期母子医療センターの2026年度開設に向けて、産婦人科病床の増床、医療機器の整備、医師・看護師等の確保や人材育成などの機能強化を進めている。

4 福祉の充実

評価

A

【めざす姿】

誰もが互いに支え合い、安心して自立した生活を送っている

(1) 障がい者に対する理解促進と支援体制の強化

- ① 障がい者雇用奨励金などによる雇用促進
- ② 就労移行、就労定着への支援
- ③ 医療的ケア児に対する支援の充実

(2) 保険制度の健全な運営

- ① 後発医薬品の普及啓発
- ② 国民健康保険税の収納率向上に向けた取組

(3) 自立支援の推進

- ① 生活困窮・生活保護就労支援

市民アンケート結果

社会的セーフティネットの維持（国保制度、生活保護制度など）

《5年前との比較》（％）

良くなった	どちらともいえない	悪くなった	無回答
6.1	79.7	3.4	10.7

※全項目平均（良くなった）10.8％

《満足度》（％）

満足	不満
10.6	12.5

全体（N=1,175）

※全項目平均（満足）16.5％

取組	数値目標・KPI	2025年度 目標値	基準値	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	評価
2-4	福祉施設から一般就 労への移行人数	57人	41人 (2019年度)	42人	51人	56人	(2025年度)	◎
	後発医薬品の使用率 (国民健康保険)	84.0％	78.5％ (2019年度)	80.6％	81.8％	83.4％	89.4％	◎
	被保護者の就労支援 プログラム参加率	65.0％	29.6％ (2019年度)	57.0％	62.4％	57.2％	57.6％	◎

（国民健康保険税の収納率）

区 分	現年課税分		滞納繰越分		計	
	％	対前年比 ポイント	％	対前年比 ポイント	％	対前年比 ポイント
2021年度	92.37	0.65	18.15	1.50	73.11	1.17
2022年度	92.72	0.35	22.06	3.91	75.17	2.06
2023年度	93.62	0.90	26.51	4.45	79.86	4.69
2025年 4月末	92.89	0.02	30.99	4.48	83.13	3.85
（参考）						
2024年 4月末	92.87	0.92	26.51	4.45	79.28	4.68

出典：福山市資料

○1人当たり国民健康保険税（年額）の推移

2023年度 111,711円（県が示す単価 118,744円）

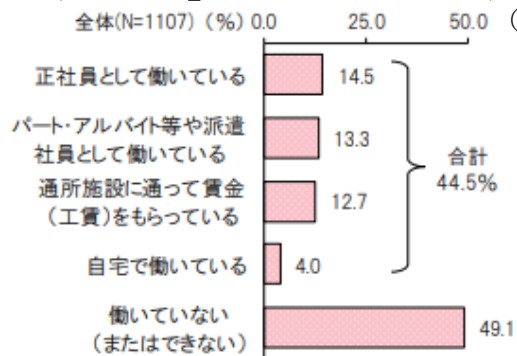
2024年度 120,064円（県が示す単価 133,141円）

2025年度 127,799円（県が示す単価 136,888円）

※基金繰入金等を活用し、県が示す単価より安い国民健康保険税（年額）を設定

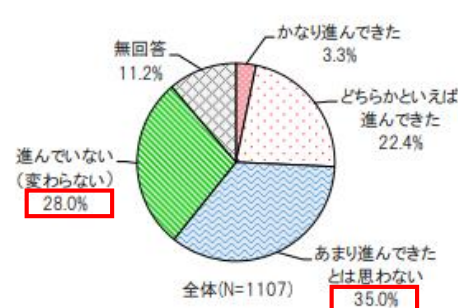
出典：福山市資料

（2023年調査_障がいのある人の就労状況）



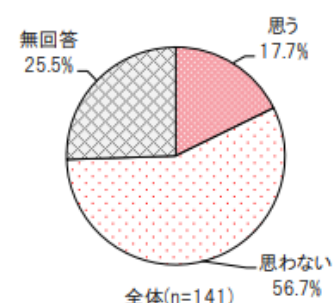
出典：福山市「第7期福山市障がい福祉計画」

（2023年調査_障がいのある人への地域の理解）



出典：福山市「第7期福山市障がい福祉計画」

（2023年調査_障がいのある人の一般就労意向）



出典：福山市「第7期福山市障がい福祉計画」

評価・分析

- ・特定就職困難者雇用開発助成金等の国助成金の助成対象期間満了後も引き続き障がいのある人を雇用する事業主に対して、本市独自で障がい者雇用奨励金を支給することで、障がいのある人の雇用の安定を図るとともに、経営者向け障がい者雇用セミナーを開催し、一般企業の障がい者雇用への理解促進に努めた。2023年に実施した本市のアンケート調査によると、障がいのある人の半数以上が一般就労を望んでおらず、また、障がいのある人の約6割が障がいに対する地域の理解が進んでいないと回答している。こうした状況を踏まえ、障がいのある人が安心して意欲的に働くことのできる環境を構築するために、地域・事業者の理解促進に向けたセミナー等での啓発だけでなく、他分野との連携や先端技術の活用を図る必要がある。
- ・医療的ケア児への支援の充実のため、新たに通学支援の試行実施に取り組み、保護者の負担軽減を図った。今後は、広島県や医療機関等と連携する中で、地域における生活支援を強化していく必要がある。
- ・保険制度の健全な運営のため、後発医薬品の啓発に取り組んできた結果、後発医薬品の使用率は目標を超えて推移している。また、国民健康保険税については、催告等に取り組んだ結果、現年分収納率は毎年度向上している。医療の高度化等により、今後更に医療費が増加していくと同時に、国民健康保険税についても増加が見込まれている。社会保障制度を持続可能なものとするには、健診受診率向上による健康の保持の推進のほか、後発医薬品の使用率向上による医療の効率的な提供、被保険者の収納率向上などの取組を継続する必要がある。
- ・生活困窮者・生活保護受給者の就労や自立支援を進めてきたが、就労支援プログラムの参加率は目標達成が困難な状況にある。ハローワークと連携し、一人一人の状況に合わせた支援に継続して取り組んでいく必要がある。

(1) 障がい者に対する理解促進と支援体制の強化

	主な取組	取組概要
①	障がい者雇用奨励金などによる雇用促進	企業向けのセミナーにより障がい者雇用に対する理解促進を図るとともに、国の特定求職者雇用開発助成金の対象期間（雇用から最長36か月）経過後についても雇用を継続する事業者に対し、最大12か月の奨励金を支給している。
②	就労移行、就労定着への支援	就労希望者に対して、就労に必要な知識・能力の向上のため、模擬面接や職場体験の機会を設けるなどの支援を行うとともに、就労後においても、就業した企業や関係者との連絡調整、仕事での問題解決に向けた支援を行っている。
③	医療的ケア児に対する支援の充実	保護者の負担軽減のための医療的ケア児の通学支援（介護タクシーに看護師が同乗し、通学中の医療的ケアを実施する体制を整備）や保育所等における医療的ケア児の受入体制の構築に取り組んでいる。

(2) 保険制度の健全な運営

	主な取組	取組概要
①	後発医薬品の普及啓発	医療機関などでの周知に加え、先発医薬品から後発医薬品に切り替えた場合に100円以上の自己負担額の削減効果が見込まれる40歳以上の被保険者に対して通知を行っている。
②	国民健康保険税の収納率向上に向けた取組	滞納額50万円未満の世帯に対して、支払案内業務のノウハウを習得したオペレーターによる電話催告を行っている。

(3) 自立支援の推進

	主な取組	取組概要
①	生活困窮・生活保護就労支援	就労支援員により、就労に関する状況把握、課題整理を行い、一人ひとりの状況に合わせた支援方法などに関する計画を作成し、福山公共職業安定所への適切な誘導を行うなど、就労・自立に向けた支援を行っている。

1 循環型地域経済の形成

評価

A

【めざす姿】

産業の生産性と付加価値が高まり、地域経済の好循環が生まれている

(1) 企業の経営力強化

- ① びんごデジタルラボなどによるデジタル化の推進
- ② 中小企業等SDGs推進事業費補助による生産性向上支援

(2) 起業・創業支援や企業誘致の促進

- ① Fuku-Bizによる創業支援
- ② 市街化調整区域の規制緩和による企業立地の促進

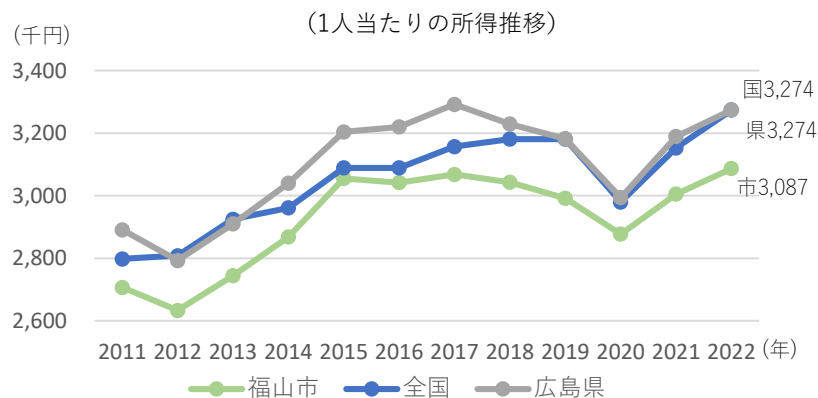
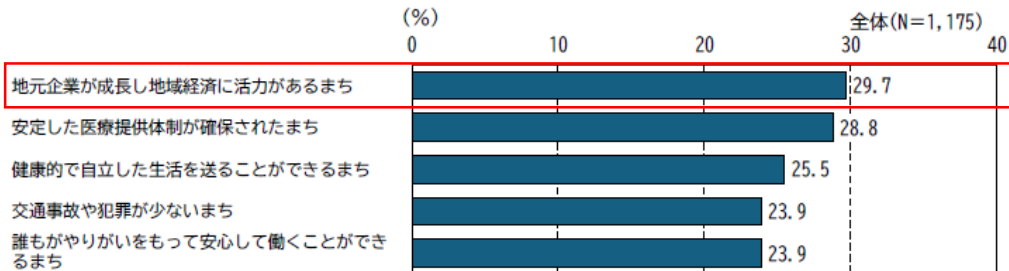
(3) 地域経済循環構造の形成

- ① 備中備後ジャパネニムプロジェクト

取組	数値目標・KPI	2025年度 目標値	基準値	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	評価
3-1	市民一人当たりの分配所得	3,039千円	2,948千円 (2017年度)	3,005千円	3,087千円	(2025年度)	(2026年度)	◎
	びんごデジタルラボに参画する市内企業数（累計）	150社	新規取組のため、数値なし	61社	107社	159社	264社	◎
	創業件数	225件	192件 (2019年度)	246件	289件	221件	235件	◎

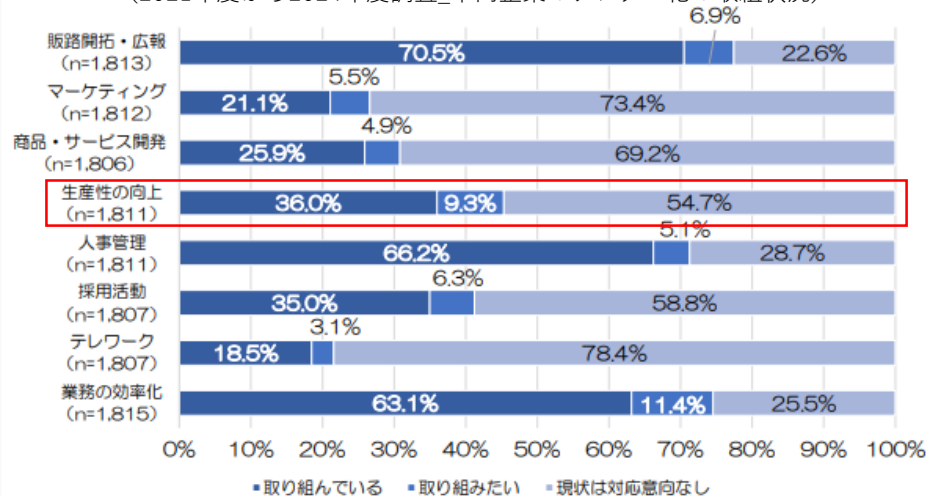
市民アンケート結果

≪「希望」のイメージに最も近いまちの姿（上位5項目）≫



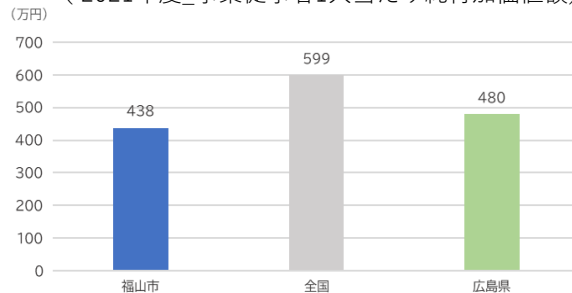
出典：内閣府「県民経済計算」、広島県「市町民経済計算」

(2021年度から2024年度調査_市内企業のデジタル化の取組状況)



出典：福山市「福の耳プロジェクトアンケート調査 報告書」

(2021年度_事業従事者1人当たり純付加価値額)



出典：総務省「令和3年度経済センサス（活動調査）」

- 企業の生産性向上に向けては、びんごデジタルラボを通じてデジタル化に取り組む機運を醸成してきたほか、ものづくり大学におけるIoTやAIなどの先端技術を学ぶ講座の開催により、社内のデジタル化をけん引する人材の育成に取り組んできた。びんごデジタルラボに参画する市内企業数は年々増加しており、デジタル化への関心が高まっている。一方で、伴走支援から導入に至った企業は3割程度にとどまっている。また、本市の従業員1人当たりの純付加価値額は、国や県と比較して依然として低い状況にある。今後は、デジタル化によるビジネスモデルの変革なども視野に入れ、生産性の向上を目的とした体験型セミナーを開催するとともに、デジタルツール導入支援体制を強化していく必要がある。
- 起業・創業については、Fuku-Bizによる事業プランづくりから創業後のフォローアップまでの支援に取り組んできた。創業件数については目標を達成しているが、近隣同規模自治体である倉敷市では創業サポートセンターを活用した創業件数が多く、成果が出ている。経験談や創業に必要な基礎知識を学べる機会の充実を始め、金融機関等と連携した多面的な支援を強化していく必要がある。
- 本市の地域資源でもあるデニムについては、これまで市内外での認知度向上や販路拡大に取り組んできた。デニムを始めとする地域産業の生産性の向上や高付加価値化を図ることで、企業の稼ぐ力を高めていく必要がある。

(1) 企業の経営力強化

	主な取組	取組概要
①	びんごデジタルラボなどによるデジタル化の推進	企業のデジタル化を推進するため、びんごデジタルラボを通じた成功事例の共有などによる機運醸成に加え、クラウドツールの体験型セミナーや企業見学会、展示会を開催し、その後の伴走支援と合わせてデジタル技術の実装を支援している。
②	中小企業等SDGs推進事業費補助による生産性向上支援	中小企業がSDGsの視点で行う新種品開発（環境配慮型の商品、廃棄物の再利用を可能とする機器開発など）に係る支援を行っている。

(2) 起業・創業支援や企業誘致の促進

	主な取組	取組概要
①	Fuku-Bizによる創業支援	備後圏域の中小企業者を対象に、売上向上に特化した伴走型支援を行う産業支援機関として2016年度に開設した。また、創業に必要なノウハウ、資金調達などの悩みへの相談対応など、創業支援にも取り組んでいる。
②	市街化調整区域の規制緩和による企業立地の促進	市街化調整区域における産業用地の創出に向け、高速道路IC周辺や幹線道路沿道で2ha以上の工場等の新設を可能とするなどの規制緩和を行い、企業の立地ニーズに対応している。

(3) 地域経済循環構造の形成

	主な取組	取組概要
①	備中備後ジャパンデニムプロジェクト	地域資源としてのデニムの認知度向上を通じて、備後圏域住民の愛着につなげていくために、海外バイヤー向けのデニム商談会や製造者の見える化などに官民が連携して取り組んでいる。

2 多様な働き方と新たな人の流れの創出

評価	B
----	---

【めざす姿】

誰もがやりがいをもって安心して働き、活躍している

- (1) 多様な働き方による人材の確保
 - ① ワーク・ライフ・バランス認定制度
 - ② 兼業・副業人材と企業のマッチング
- (2) 幅広い人材の活躍支援
 - ① 奨学金返済補助や通学ローン返済補助による地元定着の推進
 - ② 合同企業説明会の開催
- (3) 企業が求める人材の確保
 - ① グリーンな企業プラットフォームによるグリーンな取組の推進
 - ② ものづくり大学によるリスキリングの推進

市民アンケート結果

企業による働き方改革の促進

《5年前との比較》

良くなった	どちらともいえない	悪くなった	無回答
10.5	69.8	5.3	14.5

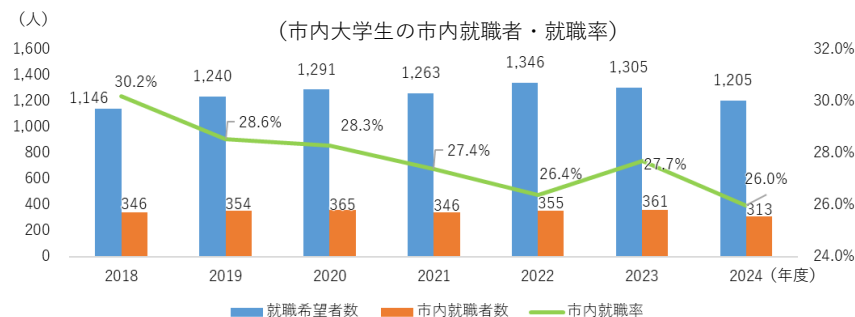
※全項目平均（良くなった）10.8%

《満足度》 (%)

満足	不満
12.3	16.4

※全項目平均（満足）16.5%

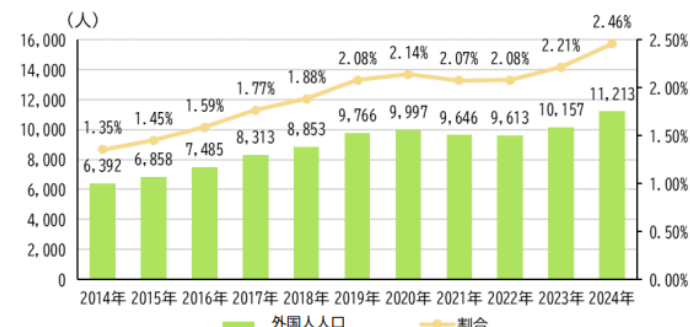
全体 (N=1.175)



出典：福山市「大学生の就職に関する調査（2025年）」

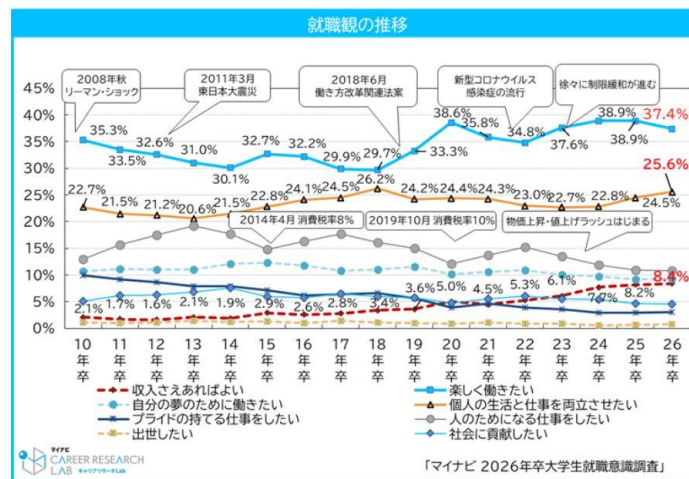
取組	数値目標・KPI	2025年度 目標値	基準値	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	評価
3-2	ふくやまワーク・ ライフ・バランス 認定事業者数	155 事業者	123事業者 (2019年度)	140 事業者	141 事業者	137 事業者	142 事業者	○
	採用面接をオン ラインで行う企業の 割合	70.0%	21.7% (2020年度)	43.7%	43.5%	36.2%	54.3%	○
	市内大学卒業生の 地元就職率	32.5%	28.5% (2019年度)	27.4%	26.4%	27.7%	26.0%	×

■外国人人口と総人口に占める割合



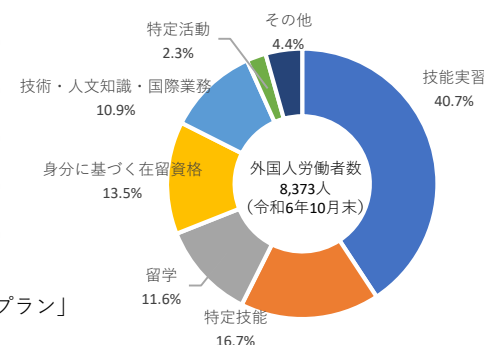
出典：福山市「福山市多文化共生推進プラン」

(学生の就職感 (全国調査))



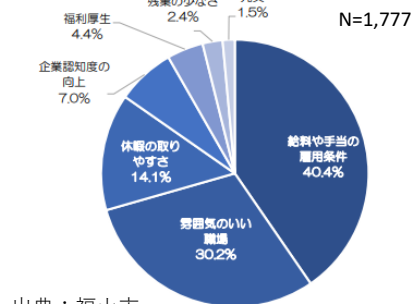
出典：マイナビ2026年卒大学生就職意識調査

在留資格別外国人労働者割合
(福山公共職業安定所管内)



出典：広島労働局「外国人雇用状況の届出状況まとめ」

(2021年度から2024年度調査
企業が思う選ばれる企業に一番必要と思うこと)



出典：福山市
「福の耳プロジェクトアンケート調査 報告書」

- 企業の人材確保に向けては、ふくやまワーク・ライフ・バランス認定制度や男性の育児休業取得を推進する補助制度の創設などによる働きやすい職場環境づくりのほか、デジタル技術を活用した採用力強化支援に取り組んできた。市内企業へのアンケートによると男性育児休業の取得率は増加しているが、ふくやまワーク・ライフ・バランス認定事業者数は横ばいとなっている。また、採用活動のデジタル化について、意向のある企業については実施できている状況にある。
- 本市アンケートによると、解決したい課題として人材確保を挙げる企業が最も多く約6割となっており、前回調査時の約5割から増加している。また、企業側において、選ばれる企業になるために一番必要な視点は「給料や手当の雇用条件」が掲げられているが、働き手側が企業選択の際に重視するのは「楽しく働きたい」「個人の生活と仕事を両立させたい」といった視点であり、ギャップがある。企業側と働き手側の認識のギャップを埋めるために、若者が求める職場像を正しく把握するとともに、経営者の意識改革を進めることや仕事と家庭の両立支援、職場におけるアンコンシャス・バイアスの是正など、市内企業が若者・女性を中心とした働き手に選ばれる企業になっていくための支援が必要となる。
- 市内大学卒業生の地元就職率は減少傾向にある。引き続き、市内企業の認知度を高めていくとともに、市内企業で働くことが具体的にイメージできるようライフステージの早い段階から福山でのキャリアプランの形成支援にも取り組んでいく。
- 増加する外国人労働者に対しては、2025年度に立ち上げた外国人材活躍推進協議会において、外国人労働者の実態を把握し対応策を検討することとしている。2027年4月から予定されている育成就労制度の施行により、企業間での転籍も可能となることから、外国人労働者にとって働きやすい職場環境・生活環境となるよう、企業の外国人定着を支援していく必要がある。
- 2023年度にグリーンな企業プラットフォームを立ち上げ、環境への配慮や多様な雇用、働きやすい職場環境づくりに向けた支援を行ってきた。今後は、働きやすい職場部会などにおいて先進企業と専門家による意見も取り入れ、企業の人材確保を促進していく。

(1) 多様な働き方による人材の確保

	主な取組	取組概要
①	ワーク・ライフ・バランス認定制度	企業のワーク・ライフ・バランスを促進するため、仕事と家庭の両立を実現するための取組を積極的に進めている企業を認定するとともに、市ホームページでの発信のほか、合同企業説明会に優先的に参加できる権利や入札における加点などのインセンティブを付与している。
②	兼業・副業人材と企業のマッチング	兼業・副業人材が持つスキルを生かした企業の課題解決に向けて、兼業・副業人材受入れによるメリットや好事例の共有による企業の理解促進を進めるとともに、兼業・副業人材と備後圏域企業のマッチングに取り組んでいる。

(2) 幅広い人材の活躍支援

	主な取組	取組概要
①	奨学金返済補助や通学ローン返済補助による地元定着の推進	従業員への奨学金返済制度を導入した企業への支援のほか、市外大学等に通学する市内在住学生に対する通学費に係るローン返済補助など、市内企業に就職・定着してもらうための取組を進めている。
②	合同企業説明会の開催	女性、外国人留学生、中途採用者向けなど、ターゲットを明確にした合同企業説明会を開催し、様々な手法での企業の人材確保に取り組んでいる。

(3) 企業が求める人材の確保

	主な取組	取組概要
①	グリーンな企業プラットフォームによるグリーンな取組の推進	高い技術での環境対策、高齢者や障がいのある方の雇用、女性の活躍推進、働きやすい職場環境の整備など、社会や人にやさしいグリーンな企業が数多く存在していることから、こうした企業の交流や共同研究を促進するために、官民連携でプラットフォームを構築している。今後はこうした企業の取組をより深めるとともに、情報発信することで人材確保につなげていくこととしている。
②	ものづくり大学によるリスキリングの推進	大学や産業支援機関との連携によるものづくり大学において、最先端技術の動向などのデジタル関連の講座を開催し、企業のデジタル化を進める人材を育成している。

3 農林水産業の振興

評価	B
----	---

【めざす姿】

農林水産業の稼ぐ力を高め、美しく活力ある農山漁村地域が継承されている

- (1) 生産性の向上と担い手の育成・確保
 - ① 農地の集約化や農業法人の参入促進
 - ② スマート技術の導入支援
- (2) 農林水産物の販路拡大とブランド化の推進
 - ① 地方卸売市場の再整備支援による安定した流通体制の確保
 - ② 6次産業化の推進による農林水産物の付加価値向上
- (3) 農山漁村地域の活性化
 - ① 道の駅アリストめまぐまの再整備
 - ② 水産資源の増加に向けた海洋環境の改善

取組	数値目標・KPI	2025年度 目標値	基準値	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	評価
3-3	青果物・水産物の市内生産・漁獲流通額	875,710 千円	858,904千円 (2019年度)	890,332 千円	895,553 千円	868,391 千円	971,801 千円	◎
	森林整備面積 (公益的機能の維持 増進)	20.00ha	13.31ha (2019年度)	3.16ha	9.46ha	9.60ha	9.56ha	×
	学校給食への市内産 農産物の使用量	150.0t	124.0t (2019年度)	151.3t	132.5t	128.2t	102.6t	×

市民アンケート結果

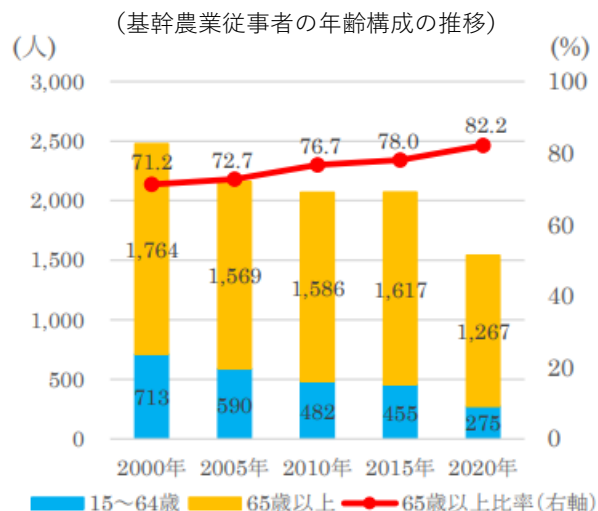
農林水産業の振興

全体 (N=1,175)

《満足度》 (%)

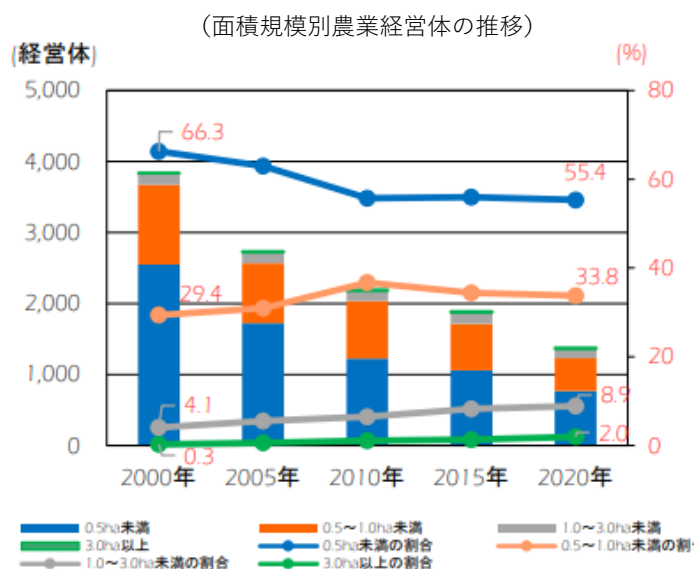
満足	不満
6.5	12.1

※全項目平均(満足) 16.5%

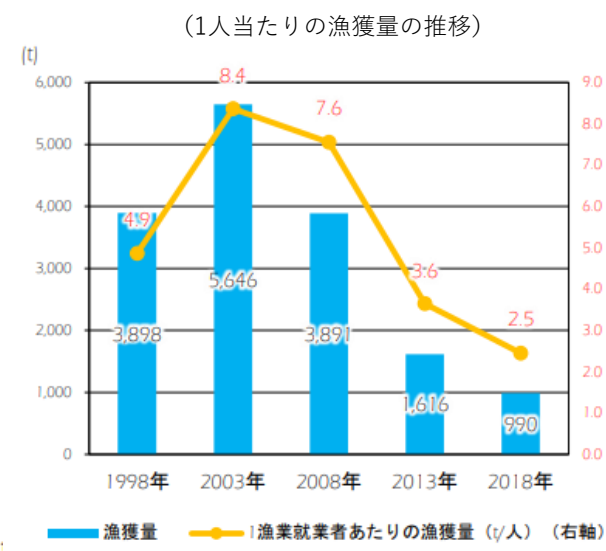


注) 2000年～2015年は販売農家における基幹的農業従事者、
2020年は農業経営体(個人経営体)における基幹的農業従事者

出典：福山市「福山市農林水産振興ビジョン」



出典：福山市「福山市農林水産振興ビジョン」



出典：福山市「福山市農林水産振興ビジョン」

- ・農業の持続性を確保するためには稼ぐ力を高める必要があることから、担い手への協力金などによる農地集積を進め、市内外から経営力のある農業法人の参入促進に取り組んできた。加えて、6次産業化やイベント開催を通じて農産物・水産物の高付加価値化を進めてきた。
- ・漁業において、水産資源の増加に向けては、種苗放流のほか、海底耕うんによる海洋環境の改善、近年深刻化しているミズクラゲへの対策を実施しているが、栄養塩類の低下や海底環境の変化等の影響で水産資源が減少し、漁獲量も年々減少している。
- ・高齢化の進行による担い手不足や農地・森林の荒廃、水産資源の減少が続くなど、農林水産業を取り巻く環境が厳しくなっている。市民アンケートでは、農林水産業の振興に対する満足度は、全項目の中で最も低くなっている。
- ・今後は、再整備を進めている地方卸売市場や道の駅アリストぬまくまを活用し、農水産物の販路拡大に取り組むとともに、一次産業にとどまらず、加工や流通・販売、観光などの事業者と連携することで、地域の活性化やにぎわいづくりにもつなげていく必要がある。
- ・人口減少が進む中で更に増加することが想定される耕作放棄地への対策や増加傾向にあるイノシシやサル、クマなどの有害鳥獣対策についても、先端技術の活用や県との連携など効果的な手法を検討していく必要がある。
- ・また、海洋環境の改善に向けては、藻場の保全等の対策に取り組むことで、漁獲量の増加、漁業者の所得向上による新たな担い手の確保といった好循環を生みだしていく必要がある。

(1) 生産性の向上と担い手の育成・確保

	主な取組	取組概要
①	農地の集約化や農業法人の参入促進	大規模に農地の集約が可能な地域において、効率的で生産性の高い農業経営が可能となる環境整備を図るため、農地所有者への協力金による農地の集約化のほか、参入適地の抽出・選定を行うなど、経営力のある農業法人の参入に向けて取り組んでいる。
②	スマート技術の導入支援	ドローンやロボット、AIの活用などのスマート技術を導入する農水産業者への支援を実施し、技術導入による省力化や新たな担い手の確保につなげている。

(2) 農林水産物の販路拡大とブランド化の推進

	主な取組	取組概要
①	地方卸売市場の再整備支援による安定した流通体制の確保	備後圏域約70万人の食の台所である地方卸売市場は、1971年の開設から50年以上が経過して老朽化が進んでおり、物流の効率化や高度化するニーズに対応する再整備への支援を実施している。
②	6次産業化の推進による農林水産物の付加価値向上	備後圏域内の事業者と連携して6次産業化に取り組む市内農林水産事業者に対して、新商品開発や販路開拓、施設・設備整備などに係る経費への支援を行うとともに、6次産業化をめざす事業者へのアドバイザー派遣を行っている。

(3) 農山漁村地域の活性化

	主な取組	取組概要
①	道の駅アリストぬまくまの再整備	本市唯一の道の駅として1996年に建設され、地域住民を中心に利用されてきた。施設の老朽化が進む中、観光需要への対応はもとより、南部地域全体の活性化を牽引する地域振興の拠点となる道の駅をめざし、2029年度のリニューアルオープンに向けた再整備に取り組んでいる。
②	水産資源の増加に向けた海洋環境の改善	漁獲量の減少が進む中で、海底耕うんに合わせたかき殻散布による底質改善のほか、魚の産卵場所や餌場である藻場がアイゴによる被害を受けているため、アイゴ対策の検討や藻場の再生に取り組んでいる。

4 都市基盤の強化

【めざす姿】

地域経済や市民生活を支える都市基盤が整備されている

(1) 交流・物流ネットワーク機能の強化

- ① 福山道路などの幹線道路の整備促進
- ② 福山道路（未事業化区間）などの新規事業化に向けた提言活動
- ③ 福山港のふ頭再編改良事業による機能強化

(2) 成長産業などの受け皿整備

- ① 福山北産業団地第2期事業や新たな産業団地の検討
- ② エフピコRiMの活用検討

(3) 予防保全型の老朽化対策の推進

- ① 道路維持修繕計画に基づく計画的な老朽化対策

評価	B
----	---

取組	数値目標・KPI	2025年度 目標値	基準値	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	評価
3-4	国道2号交通量 (調査時期未定)	約3.2万台/24 時間 (将来)	約4.8万台/24 時間 (2020年度)	—	—	—	—	—
	福山港鋼材（バルク） 輸出量	788万t	515万t (2019年度)	576万t	569万t	559万t	554万t	×
	福山北産業団地第2 期の造成・分譲 (※)	造成完了 (2023年度) 分譲5区画 (2025年度)	新規事業の ため数値なし	11区画で進 出企業（7 社）と立地 協定を締結	全17区画で 進出企業 （13社） と立地協定 を締結	造成完了 16区画で進 出企業（12 社）と立地 協定を締結	売買契約 11社 (15区画)	◎

(※) 2023年度に1区画（1社）、2024年度に1区画（1社）が辞退するが、2024年度に辞退分の2区画で進出企業（2社）と立地協定を締結

市民アンケート結果

渋滞の解消につながる幹線道路の整備

全体（N=1,175）

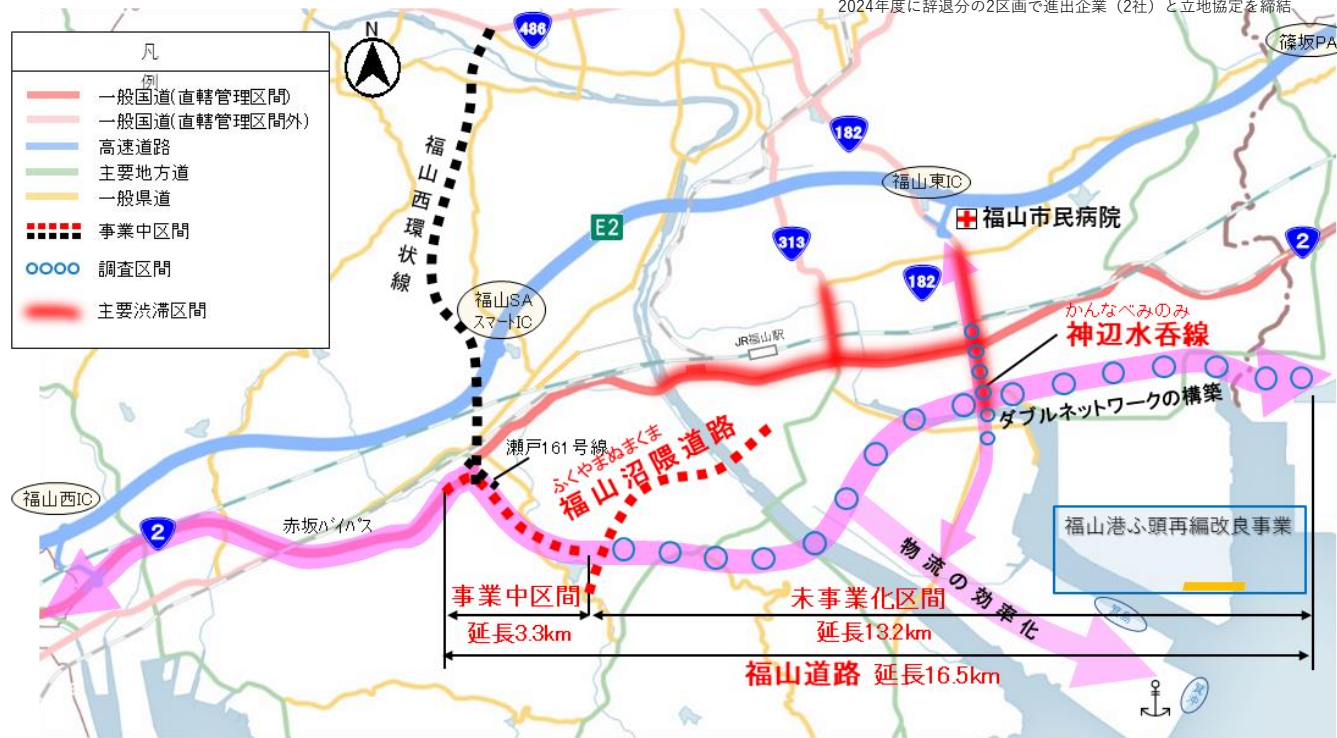
《満足度》 (%)

満足	不満
16.4	33.0

※全項目平均（不満）14.1%



福山港（箕沖地区）



出典：福山市資料

評価・分析

- 本市では、福山道路、福山沼隈道路、福山西環状線の整備促進を図るとともに、福山道路の未事業化区間や神辺水呑線の新規事業化に向けて、国等への提言活動に取り組んでいる。幹線道路の渋滞の抜本的解消は、物流の効率化による企業の生産性向上につながり、地域経済の成長に向けて重要であるが、市民アンケートにおいて、渋滞解消につながる幹線道路の整備に対して不満と回答した割合は高い状況である。また、周辺自治体における国道2号バイパスの整備が進む中、本市中心部がミッシングリンクになりつつあり、現道である国道2号の更なる渋滞が懸念される。今後も、国等へ新規事業化を働きかけていくとともに、交通量の抑制に向けて公共交通の利用促進や時差出勤の促進といった企業と連携した取組を進めていく必要がある。
- 道路施設の多くが修繕・更新時期を迎えているが、施設数が膨大であり、対策が追い付いていない状況にある。今後は、財源を確保しつつ、道路維持修繕計画に基づく計画的な老朽化対策を実施するとともに、早期に予防保全によるメンテナンスに移行し、ライフサイクルコストの縮減につなげる必要がある。
- これまで整備要望を続けてきた福山港の機能強化については、コンテナターミナルである箕沖地区の延伸整備が完了した。福山港鋼材（バルク）輸血量とコンテナ取扱量は、ほぼ横ばいの状況にある。引き続き、ばら積み貨物を扱う箕島地区の改良整備を進めるとともに、輸出入の利用促進に向けポートセールス等に取り組んでいく。
- 福山北産業団地第2期事業については、2024年度に全17区画の分譲が決定したことからも、産業用地に対する企業ニーズの高さを読み取ることができる。現在は、市街化調整区域の規制緩和等による新たな産業用地の創出やスタートアップなどの誘致に向けたエフピコRiMの活用を検討しており、地方への企業立地の受け皿となれるよう取組を進めていく必要がある。

(1) 交流・物流ネットワーク機能の強化

	主な取組	取組概要
①	福山道路などの幹線道路の整備促進	物流拠点である福山港への所要時間の短縮による円滑な物流ネットワークの構築などに向けて、福山道路、福山→沼隈道路、福山西環状線の幹線道路の整備を進めている。
②	福山道路（未事業化区間）などの新規事業化に向けた提言活動	備後圏域南部の東西幹線である国道2号において、本市中心部がミッシングリンクとなりつつあることから、2024年に備後圏域全市町で構成する「一般国道2号福山道路・神辺水呑線整備促進期成同盟会」を設立し、福山道路の未事業化区間などの新規事業化に向けて、国、県及び地元選出の国会議員への提言活動を実施している。
③	福山港のふ頭再編改良事業による機能強化	鉄鉱石輸入及び鋼材輸出が全国1位を誇る福山港は備後圏域の経済活動を支える重要な役割を担っている。一方、公共岸壁である箕島・箕沖地区については、船舶の大型化に対応されおらず非効率な輸送を強いられていることから、岸壁の延伸、大深化による船舶の大型化の対応、滞船の解消など輸送効率の向上に向けて取組が進められている。

(2) 成長産業などの受け皿整備

	主な取組	取組概要
①	福山北産業団地第2期事業や新たな産業団地の検討	主要幹線道路に近接する交通利便性に優れた区域にある福山北産業団地は、2000年に第1期事業、2023年に第2期事業が完成しており、第2期事業の全17区画で進出企業が決定している。また、新たな産業団地の造成に向けて、適地調査や造成に向けた調査を進めている。
②	エフピコRiMの活用検討	現在、利用されていない2階、3階部分の活用に向けて、サウンディング調査により民間事業者のニーズを把握しながら、活用の方向性を2025年度に決定することとしている。

(3) 予防保全型の老朽化対策の推進

	主な取組	取組概要
①	道路維持修繕計画に基づく計画的な老朽化対策	道路施設の多くが1970年代までに整備され、修繕・更新すべき時期を迎えており、早期に予防保全によるメンテナンスへ移行し、ライフサイクルコストの縮減が図れるよう、まずは早期措置が必要な施設の老朽化対策を進めている。

5 防災・減災の推進

評価	B
----	---

【めざす姿】

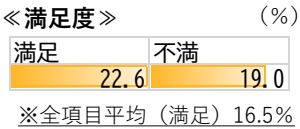
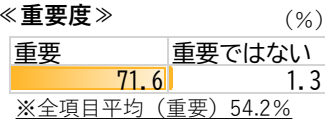
自然災害への備えなど危機管理が万全で、市民の防災意識が高まっている

- (1) 抜本的な浸水対策の推進
 - ① 河川改修、ポンプ場整備などによる自然災害への備え
- (2) 災害に屈しない強靱なインフラ整備などの促進
 - ① ため池や学校施設の耐震化
 - ② 空調設備整備などによる避難所環境の充実
- (3) 地域防災力の強化
 - ① 防災リーダーの養成
- (4) 迅速な避難行動につながる市民の防災意識の変革
 - ① 避難情報一括送信システムの導入
 - ② 防災メールの多言語配信

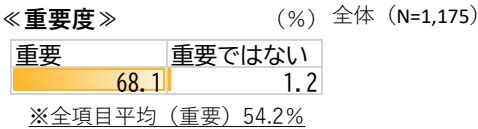
取組	数値目標・KPI	2025年度 目標値	基準値	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	評価
3-5	建築物の耐震化率 (多数の者が利用する建築物) (次回調査2025年度予定)	96.0%	90.9% (2020年度)	—	—	—	—	—
	建築物の耐震化率 (住宅) (次回調査2025年度予定)	90.0%	82.3% (2020年度)	—	—	—	—	—
	防災リーダーの登録 者数(累計)	570人	335人 (2019年度)	262人	347人	421人	500人	◎
	総合防災訓練の参加 人数	60,000人	34,022人 (2019年度)	16,077人	30,046人	30,224人	33,454人	×

市民アンケート結果

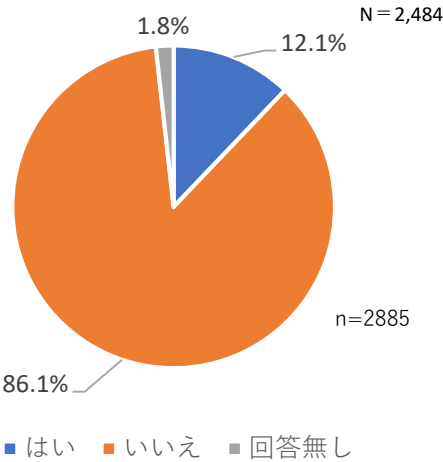
豪雨や地震などの災害に屈しない
強靱なインフラ整備 全体 (N=1,175)



地域防災力の強化や防災意識の向上

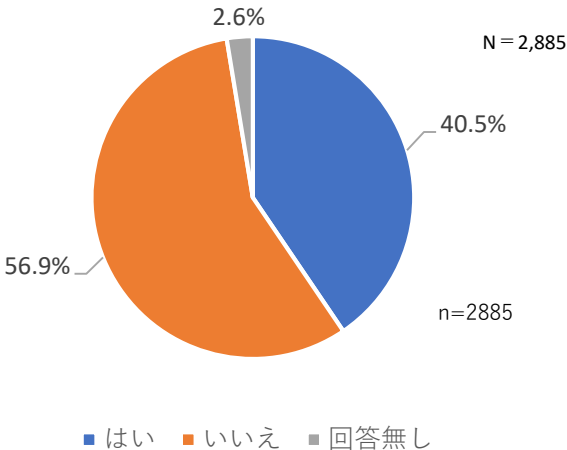


2024年調査_本市のマイタイムライン作成率



出典：福山市資料

2024年調査_本市の3日以上飲料水と食料を備蓄している人



出典：福山市資料

- 本市では、平成30年7月豪雨で広範囲にわたり浸水被害が発生したことを受け、床上浸水をなくすことを目標に抜本的な浸水対策に取り組み、5年間で予定していた172事業のうち169事業が完了した。また、学校施設の耐震化についても、改築工事等により、2023年度に全校完了した。一方で、市民アンケートにおける施策の重要度では、豪雨や地震などの災害に屈しない強靱なインフラ整備が最も高い結果となっており、防災・減災に関する市民の関心は依然として高い状況にある。今後は、市内に1,066か所ある防災重点ため池や建築物の耐震化を着実に進めていく必要がある。
- ハード整備に加えて、地域の防災意識の高揚や防災体制の強化に向けて、地域の防災活動への支援・協力を行う防災リーダーの養成や毎年11月の総合防災訓練開催などに取り組んでいる。しかしながら、KPIの「総合防災訓練の参加人数」については、2019年度の参加人数を下回っており、伸び悩んでいる。また、「防災リーダーの登録者数」については順調に増加しているが、活動する防災リーダーが固定化している現状がある。個人の備蓄率（3日以上の水と食料を準備している）は約40%、マイ・タイムラインの作成率が約12%となっており、いつ発生するか分からない自然災害に市民一人一人が備えるよう防災意識の高揚に取り組む必要がある。加えて、近年外国人市民が増加しており、今後も増加が見込まれることから、全ての市民が安全に避難行動をとるための取組を進めていくことも重要となる。
- 能登半島地震における災害関連死の状況も踏まえ、避難生活における肉体的・精神的負担の軽減が求められている。本市では2024年度から基幹緊急避難場所に指定されている学校体育館の空調設備の整備などに取り組んでおり、今後も避難所におけるトイレや食事、生活空間などに関する多様なニーズに対応していく必要がある。

(1) 抜本的な浸水対策の推進

	主な取組	取組概要
①	河川改修、ポンプ場整備などによる自然災害への備え	平成30年7月豪雨を契機に、国・県・市・土地改良区で構成する「福山市域における浸水対策協議会」を設置し、同様の雨でも床上浸水被害ゼロを目標とする5年間の集中対策を実施した。

(2) 災害に屈しない強靱なインフラ整備などの促進

	主な取組	取組概要
①	ため池や学校施設の耐震化	地震等による決壊防止に向けて、市内の防災重点ため池のうち耐震化が必要なため池の対策を県と連携して取り組んでいる。災害時の避難所にもなる学校施設の耐震化は、2023年度に全校完了した。
②	空調設備整備などによる避難所環境の充実	屋内運動場（学校体育館）において多目的トイレの整備を行うとともに、2024年度からは基幹緊急避難場所に指定されている学校体育館に空調設備の整備を進めている。

(3) 地域防災力の強化

	主な取組	取組概要
①	防災リーダーの養成	実践的な防災知識などを学ぶ防災大学の修了者やNPO法人日本防災士機構が認定した防災士の資格を持つ者を防災リーダーとして登録し、地域での防災に関する研修会・訓練などに派遣している。

(4) 迅速な避難行動につながる市民の防災意識の変革

	主な取組	取組概要
①	避難情報一括送信システムの導入	緊急速報メールやSNSなどの複数の情報伝達媒体に一括で送信できる避難情報一括送信システムを導入することで、送信完了までの時間短縮を図り、市民の適切な避難行動につなげている。
②	防災メールの多言語配信	市内で増加している外国人市民に気象情報や避難情報を伝えるため、2024年度から10か国語での配信を開始している。

6 安心・安全な暮らしの確保

【めざす姿】
誰もが安心・安全で快適に暮らしている

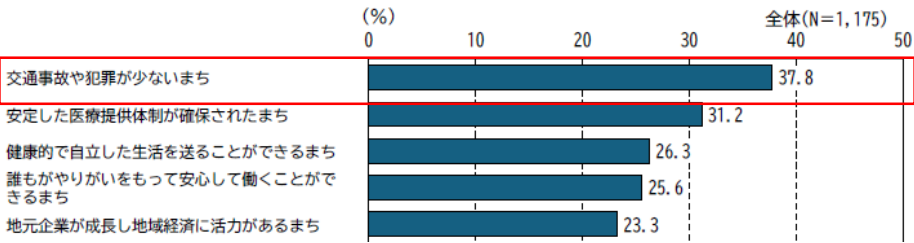
- (1) 交通事故、消費者トラブルの未然防止
 - ① 通学路の安全対策や路面標示3か年集中対策による交通事故防止
 - ② 迷惑電話防止機能付き電話機購入補助
- (2) 消防、救急・救助体制の充実
 - ① #7119の導入による救急車の適正利用の促進
- (3) 地域交通サービスの充実・スマート化
 - ① バス共創プラットフォームによる公共交通の再構築
 - ② オンデマンド乗合タクシーやお出かけ支援事業による移動支援
- (4) 快適な生活環境の整備
 - ① 水路・道路や空き家などの日常生活に潜む危険への対策

評価	B
----	---

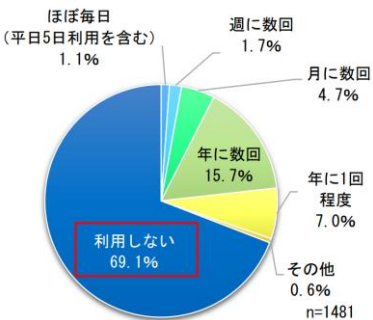
取組	数値目標・KPI	2025年度 目標値	基準値	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	評価
3-6	刑法犯罪認知件数	2,100件 (2025年)	2,520件 (2019年)	1,927件	2,069件	2,653件	2,689件	×
	救急・救助資格者数 (救急資格者)	506人	456人 (2020年度)	480人	493人	499人	493人	◎
	救急・救助資格者数 (救助資格者)	280人	205人 (2020年度)	212人	234人	243人	244人	○
	公共交通機関利用者数	19,810 千人	19,810千人 (2019年度)	16,418 千人	16,336 千人	17,339 千人	17,742 千人	×

市民アンケート結果

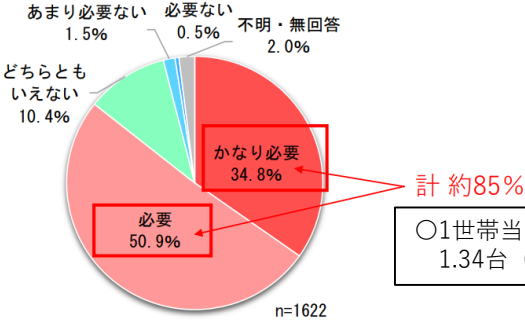
≪「安心」のイメージに最も近いまちの姿（上位5項目）≫



(市民の路線バス利用頻度)



(路線バスなどの公共交通の必要性)



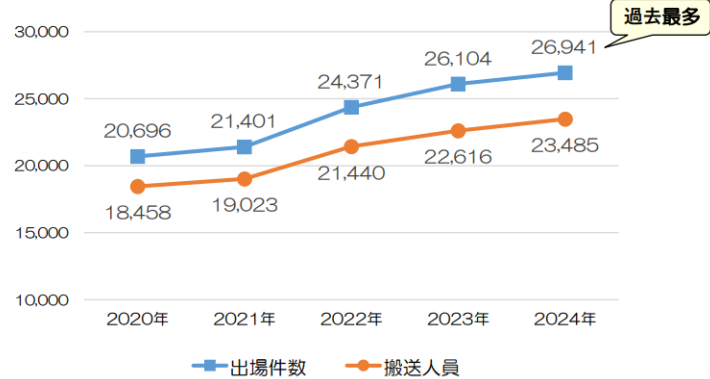
計 約85%

○1世帯当たり自家用乗用車保有台数
1.34台 (中核市21位、中核市平均1.12台)

出典：福山市「福山・笠岡地域公共交通計画」

(救急出場件数・搬送人数の推移)

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
出場件数	20,696	21,401	24,371	26,104	26,941
搬送人員	18,458	19,023	21,440	22,616	23,485



出典：福山市「2025年6月末現在 救急統計(速報値)」

出典：中核市行政水準調査

- ・迷惑電話防止機能付き電話機購入補助の創設など、高齢者を中心に犯罪被害の防止に取り組んできたが、コロナ禍までは減少傾向にあった刑法犯罪認知件数は増加傾向にある。全国的に投資詐欺や闇バイトによる強盗事件などが増加していることも踏まえ、防犯対策の更なる強化が必要となる。
- ・高齢化の進行や気候変動により増加傾向にある救急出場件数を抑制し、限られた人員で市民の救急需要に確実に対応していくため、2024年度から#7119を導入して救急車の適正利用を進めている。2024年度の救急車の出場件数・搬送件数は過去最多となっており、#7119の利用促進を始めとする救急車の適正利用の促進に加え、熱中症対策等にも取り組んでいく必要がある。
- ・2024年度にバス共創プラットフォームを立ち上げ、「だれもが使いやすく、安心して移動ができる公共交通網の実現」に向け、行政、交通事業者などの関係機関が連携・協働し、利用促進策を検討・実施している。新型コロナウイルス感染症の影響で減少した路線バスの利用者数は回復傾向にあるものの、コロナ前の水準には戻っていない。市民アンケートでは5年前と比較して悪くなった行政サービスとして、「市内のバスや鉄道など利用しやすい公共交通網の整備」が最も高くなっている。公共交通網の充実に向けた対策は急務であり、人口減少社会に対応したコンパクト・プラス・ネットワークのまちづくりを進めていくためにも、市民ニーズと利用実態のギャップを解消し、公共交通の再構築を進めていく必要がある。
- ・本市の市街地には多くの水路があり、高齢者やこどもの転落事故が発生していたことから、危険箇所の安全対策など水路等転落事故防止対策を進めている。また、交通事故防止につなげるための通学路の安全対策や路面標示3か年集中対策など身近な場所に潜む危険への対策を強化している。人口減少が進むことで空き家の増加が予想される中で、民間企業と連携した発生抑制や適正管理の啓発も進めている。引き続き、こども・高齢者を始めとする市民の安心・安全で快適な生活環境の整備に取り組んでいく必要がある。

(1) 交通事故、消費者トラブルの未然防止

	主な取組	取組概要
①	通学路の安全対策や路面標示3か年集中対策による交通事故防止	通学路の点検・危険箇所への対応に取り組むとともに、AIでの道路区画線の劣化状況の把握による効果的な路面標示の更新など、事故が起こらない安心・安全な道路環境の整備に取り組んでいる。
②	迷惑電話防止機能付き電話機購入補助	通話内容を自動的に録音する旨のメッセージが流れるなどの機能がある電話機器購入を支援し、高齢者の振り込め詐欺や特殊詐欺被害の未然防止につなげている。

(2) 消防、救急・救助体制の充実

	主な取組	取組概要
①	#7119の導入による救急車の適正利用の促進	不要な救急車の出動を抑制するため、救急車を呼ぶかの判断に迷った人からの相談に対して、救急相談センターの看護師及び医師が病状に応じたアドバイスを行う#7119を2024年度から導入している。

(3) 地域交通サービスの充実・スマート化

	主な取組	取組概要
①	バス共創プラットフォームによる公共交通の再構築	2024年度にバス共創プラットフォームを立ち上げ、「だれもが使いやすく、安心して移動ができる公共交通網の実現」に向け、行政、交通事業者などの関係機関が連携・協働し、利用促進策を検討・実施している。
②	オンデマンド乗合タクシーやお出かけ支援事業による移動支援	公共交通空白地において、利用があるときだけ運行する予約制のオンデマンド乗合タクシー、地域ボランティアが運行するお出かけ支援事業により、高齢者を中心とした移動支援に取り組んでいる。

(4) 快適な生活環境の整備

	主な取組	取組概要
①	水路・道路や空き家などの日常生活に潜む危険への対策	道路・公園などからの水路転落を防止するため、転落防止柵などのハード整備のほか、こどもにも分かりやすい注意喚起看板の設置などのソフト対策を一体的に進めている。また、特定空家の除却や空家等管理活用支援法人による流通促進など、増加する空き家への対策に取り組んでいる。

7 環境にやさしいまちづくり

評価

A

【めざす姿】

低炭素・循環型社会が構築され、豊かな自然と快適な暮らしが調和されている

(1) 低炭素・循環型社会の構築

- ① 福山ローズエネルギーセンターの整備
- ② 地域新電力会社による再生可能エネルギーの地産地消
- ③ 市民・事業者への省エネ設備の導入支援
- ④ ブルーカーボン事業の実施に向けた調査

(2) 地域環境の保全

- ① 備讃瀬戸海域における汚濁分布調査

(3) 持続可能な社会を担う人づくり

- ① 環境講座による環境意識の高揚

市民アンケート結果

ごみの減量・リサイクルの推進

《5年前との比較》

良くなった	どちらともいえない	悪くなった	無回答
16.5	67.9	3.0	12.6

※全項目平均（良くなった）10.8%

《満足度》 (%)

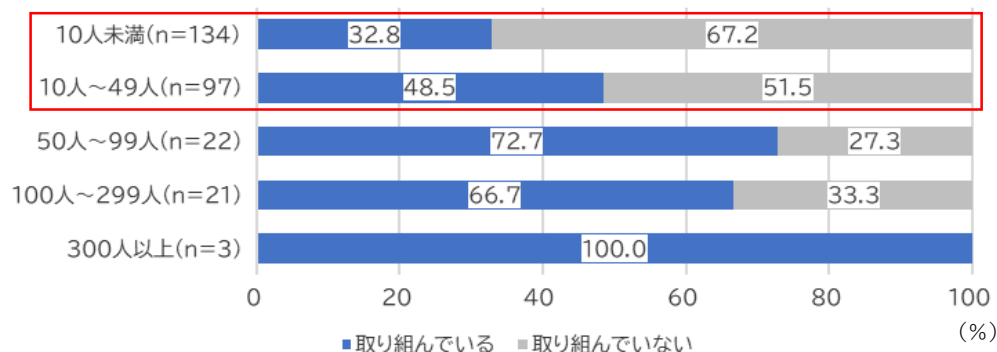
満足	不満
25.8	7.8

※全項目平均（満足）16.5%

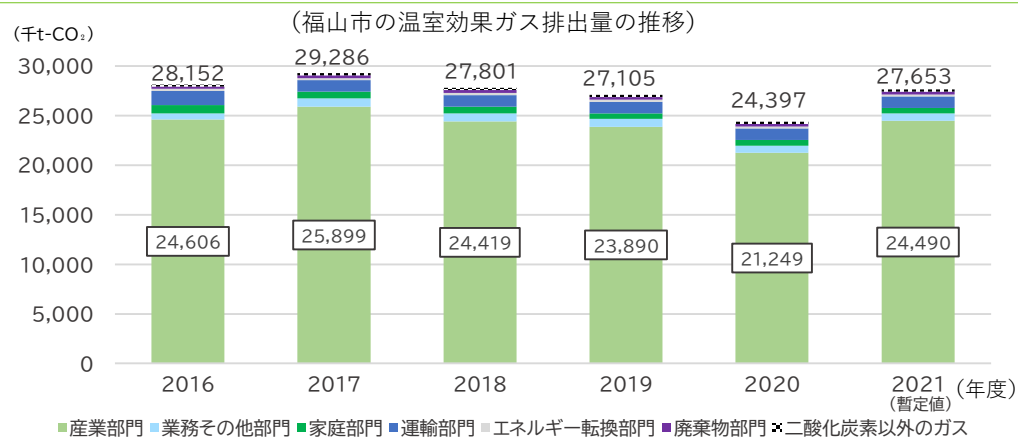
全体（N=1,175）

取組	数値目標・KPI	2025年度 目標値	基準値	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	評価
3-7	温室効果ガスの 排出量	27,122 千t-CO2 (2022年度)	28,152 千t-CO2 (2016年度)	27,653 千t-CO2 (暫定値)	(2026年度)	(2027年度)	(2028年度)	△
	ごみの排出量	142千t	153千t (2019年度)	150千t	145千t	139千t	135千t	◎
	環境講座参加者数	10,000人	7,235人 (2019年度)	6,216人	6,270人	6,560人	10,007人	◎

(2024年調査_従業員規模別カーボンニュートラルへの対応状況)



出典：福山市「備後圏域産業振興に関する事業者アンケート」



出典：福山市資料

- 本市は、2023年にゼロカーボンシティ宣言を行い、2050年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロをめざしている。2024年8月に供用開始した「福山ローズエネルギーセンター」については、府中市・神石高原町も含めた広域の燃やせるごみ等を焼却して発電するとともに、焼却灰を全量資源化することとしている。また、ごみ処理施設の集約化により、約5万tのCO2削減を見込んでいる。
- 二酸化炭素排出量は産業部門の排出量が大半を占めていることから、その削減対策に早期に着手し計画的に実施することが重要となる。このため、カーボンニュートラルへの取組が進んでいない事業者に対しては、引き続き省エネ診断費用の補助や二酸化炭素排出量管理システム、太陽光発電設備・蓄電池・省エネ設備の導入の支援を行うことで機運醸成につなげていく。
- カーボンニュートラルの達成のためには、排出量の削減だけではなく、二酸化炭素の吸収源の確保も必要であり、海洋環境の保全にもつながるブルーカーボン事業の実施に向けた可能性調査を進めている。今後は、調査結果を踏まえ、漁業関係者と連携しながら事業を実施していく。
- 備讃瀬戸海域における汚濁状況の分布などの調査を行い、河川や事業場排水が与える栄養塩類など汚濁負荷の影響範囲を把握している。今後は、その調査結果を踏まえ、備讃瀬戸海域における栄養塩類など汚濁負荷に関する課題を整理し、適正な水質管理のもとでの豊かな海づくりをめざしていく。
- 大気汚染物質及び水質汚濁物質の常時監視や下水道整備、みなし浄化槽から浄化槽への転換促進などに取り組んできた。引き続き、工場・事業場の監視、指導や市民啓発などにより、大気や水質の環境保全に取り組んでいく。
- 市民の環境意識の高揚に向け、省エネ家電の買替支援や太陽光発電設備・蓄電池の設置補助などに加え、ソフト面では福山ローズエネルギーセンターを始めとする施設の見学や小学校・地域への出前授業・環境講座を実施してきた。より市民が参加しやすい講座やイベント等の継続的な開催に取り組んでいく。

(1) 低炭素・循環型社会の構築

	主な取組	取組概要
①	福山ローズエネルギーセンターの整備	中四国地区で最大級の処理能力のある焼却施設、ごみ焼却熱を活用する発電施設を備えるとともに、ごみの処理の流れや分別・減量の必要性を学習できるコンテンツを備えており、施設見学を受け入れている。
②	地域新電力会社による再生可能エネルギーの地産地消	2018年に瀬戸内地方初の官民連携（行政・民間・金融機関）による地域新電力会社を設立し、福山ローズエネルギーセンターなどから再生可能エネルギー電力を調達し、備後圏域内の公共施設に電力を供給しており、自治体出資の地域新電力会社の中で最大級の供給量を誇っている。
③	市民・事業者への省エネ設備の導入支援	太陽光発電設備、蓄電池の導入のほか、省エネ設備の改修などに対する支援を行い、市民・事業者の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組を進めている。
④	ブルーカーボン事業の実施に向けた調査	二酸化炭素を吸収する藻場や干潟などを整備し適切に管理していくブルーカーボン事業の実施に向け、適地調査や事業化に向けた詳細調査を進めている。

(2) 地域環境の保全

	主な取組	取組概要
①	備讃瀬戸海域における汚濁分布調査	漁業振興に向けた栄養塩類（窒素・りん・塩化物イオン）を増加するための下水処理施設等の管理運転を行っているが、海域の汚濁状況及び成分を調査し、環境に与える影響がないかを把握している。

(3) 持続可能な社会を担う人づくり

	主な取組	取組概要
①	環境講座による環境意識の高揚	小中学校や自治会を対象にした講座を対面・オンラインで開催するとともに、小学校4～6年生を対象にした環境教育副読本を作成し、環境教育・環境学習への活用を促進している。

1 未来を切り拓く教育

【めざす姿】

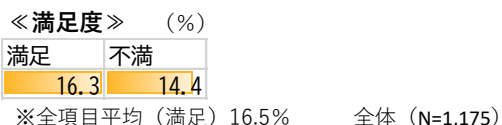
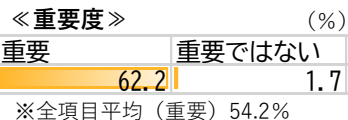
未来に夢や希望を持ち、自ら学び育っている

- (1) 福山100NEN教育の推進
 - ① 学びの探究パイロット校事業
 - ② GIGAスクール構想によるICT環境の充実
 - ③ 校外外フリースクールなどによる多様な学びの充実
- (2) 新たな時代に活躍する人材の育成
 - ① 福山市立大学への情報工学部新設に向けた取組の推進
- (3) 社会教育・生涯学習の推進
 - ① 子ども未来館の整備に向けた取組の推進

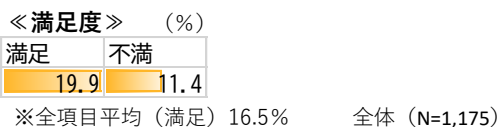
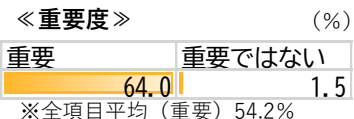
評価	C
----	---

市民アンケート結果

質の高い学校教育の推進



安心・安全で快適な学校施設の整備



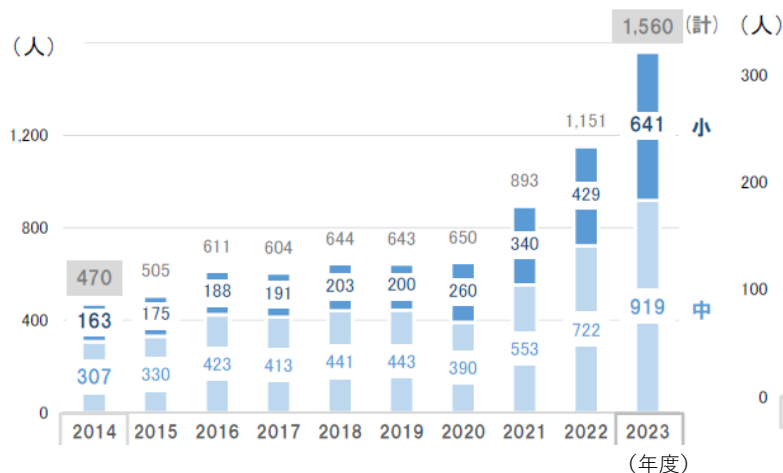
取組	数値目標・KPI	2025年度 目標値	基準値	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	評価
4-1	学力の伸びた児童生徒の割合	75.6% (※1)	65.6% (2020年度) (※2)	69.6%	72.6%	71.1%	57.9%	×
	「授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいる」児童の割合（小学校）	80.0%	77.7% (2019年度)	72.8%	73.5%	76.5%	81.0%	◎
	「授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいる」生徒の割合（中学校）	80.0%	78.3% (2019年度)	79.3%	77.9%	76.7%	78.3%	×
	交流館グループ・サークルの数	1,900団体	1,805団体 (2019年度)	1,790 団体	1,724 団体	1,657 団体	1,556 団体	×

(※1) 市内全校（市内全校の割合は2021年度から把握）

(※2) 2中学校区

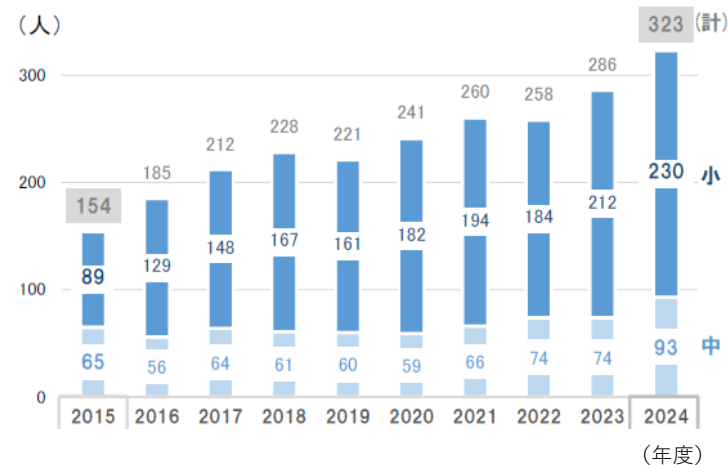
（不登校児童生徒数の推移）

10年間で3.3倍



（外国人の児童生徒数の推移）

10年間で2.1倍



- 一人一人の主体的な学びを促し、より良い社会を創るために自ら学び育つ人づくりに向けて、こどもの学ぶ過程を大切にしたカリキュラムの開発・実践のほか、校内研修体制の構築などに取り組んできた。この結果、「授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいる」児童の割合（小学校）は増加傾向にある。また、生徒の割合（中学校）については目標値に至ってはいないが、80%近くを維持しており、こども主体の学びは定着しつつある。一方で、学力の伸びた児童生徒の割合は減少傾向にあり、全国学力・学習状況調査における正答率40%未満の児童生徒の割合が増加していることなど、学力向上は喫緊の課題となっている。学力定着状況調査の結果などを基に、一人一人のつまづきや学習の定着状況を踏まえた効果的な指導ができるよう、授業改善に向けた教員研修の実施など、学力向上に向けた取組を強化する必要がある。
- こどもたちが、自分に合った学び方を選択し、学ぶ意欲や知的好奇心を発揮できるよう、校内・校外フリースクールの環境整備に取り組んできた。また、イエナプラン教育校、特認校、再編校での教育実践内容を他の学校に共有し、全市的な教育内容の充実を図った。全てのこどもたちが、自分自身の成長を実感できる学校教育を実現するため、今後は家庭や地域と連携して学校教育環境の更なる充実を進めていく必要がある。
- 児童生徒に豊かな感性を育ていくため、ホンモノの芸術文化を体験できる機会の充実に取り組んできた（詳細は挑戦5の「1 歴史・文化の薫るまちづくり」に記載）。今後もこどもたちに様々な体験、人々とのふれあいなど、学びの機会を充実させていく必要がある。
- 2027年4月に開設予定の福山市立大学情報工学部では、地域の発展や市内企業の成長の原動力となる理工系人材の育成をめざしているほか、2029年度に供用開始予定の子ども未来館ではデジタル技術などの新たな時代に求められる知識・スキルを持つ人材の育成などに取り組んでいくこととしている。これらの取組を市内企業との連携を強化する中で、市全体で人材を育てていく必要がある。

（1）福山100NEN教育の推進

	主な取組	取組概要
①	学びの探究パイロット校事業	5つの分野でパイロット校を指定し、幼保小中の学びを接続するカリキュラム開発、ICTを効果的に活用した学びづくり、学力調査の分析データを活用した授業改善など、こどもたちの学びを促すカリキュラムの研究・実践を進めている。
②	GIGAスクール構想によるICT環境の充実	1人1台端末を整備し、デジタル教科書の活用、こども一人一人の意見の可視化など、紙とデジタルを学習の目的・場面に合わせて効果的に活用している。
③	校内外フリースクールなどによる多様な学びの場の充実	集団での学びが難しく、不登校傾向にある児童生徒が興味・関心に応じて自分のペースで学べる場として、校内・校外にフリースクールを設置し、学習用端末を活用したオンライン学習や創作活動、体験活動など、自分に合った学びを選択し、学ぶ意欲を発揮できるよう取り組んでいる。

（2）新たな時代に活躍する人材の育成

	主な取組	取組概要
①	福山市立大学への情報工学部新設に向けた取組の推進	地域のデジタル化やイノベーション創出に寄与し、市内企業の成長の原動力となる理工系人材の育成に向けて、2027年4月から情報工学部を開設することとしており、地元企業と連携した実践型授業などの実施などを予定している。

（3）社会教育・生涯学習の推進

	主な取組	取組概要
①	子ども未来館の整備に向けた取組の推進	こどもから大人まで楽しく科学や技術に触れることのできる施設として、2029年度に供用開始を予定しており、先進的なデジタル技術などを活用した学びや技術への理解・スキル向上に向けた学びを通じて、課題発見・課題解決能力を育む活動プログラムを提供することとしている。

2 多様性ある地域コミュニティづくり

【めざす姿】

誰もが集い・支え合う持続可能な
コミュニティが形成され、それぞれの地域が輝いている

評価

A

- 地域の個性に応じた取組の推進
 - 地域の拠点づくりの推進
 - 地域おこし協力隊やワーケーションなどによる関係人口の創出
- 持続可能な地域コミュニティの形成
 - まちづくりミーティングなどによる新たな担い手の発掘・育成
 - デジタル技術を活用した地域活動の負担軽減
- 全ての人が大切にされる人権文化が根付いたまちづくり
 - 地域の日本語教室による外国人市民の暮らしのサポート
- まちづくりの拠点の再構築
 - まちづくり支援拠点施設の整備

市民アンケート結果

各地域の活性化

《重要度》 (%)

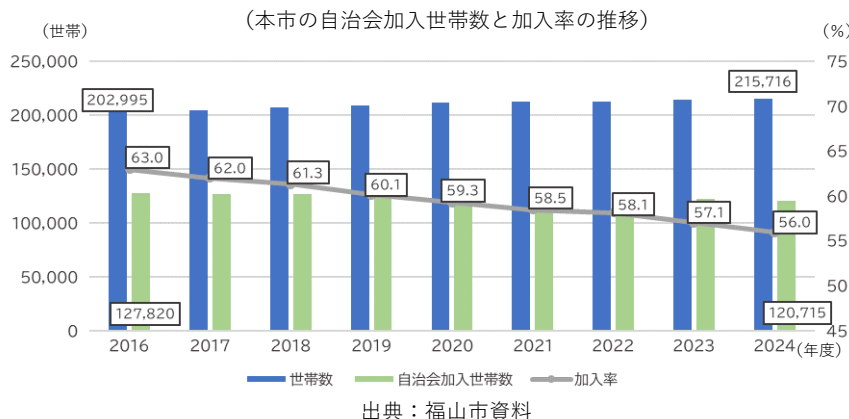
重要	重要ではない
63.7	2.5

※全項目平均(重要) 54.2%

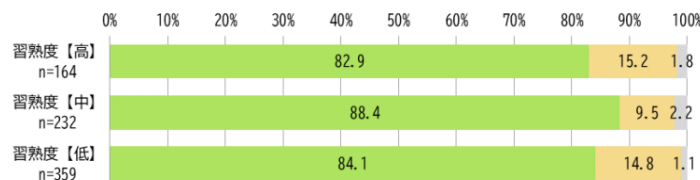
《満足度》 (%)

満足	不満
15.5	26.3

※全項目平均(満足) 16.5% 全体 (N=1,175)



(2024年調査_日本語習熟度別 日本人と仲良くなりたい外国人市民の割合)



取組	数値目標・KPI	2025年度 目標値	基準値	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	評価
4-2	まちづくりに関心がある市民の割合	75.0% (2025年)	70.1% (2020年)	—	—	—	67.2%	×
	ボランティア・NPOなどの市民活動団体数 (まちづくりサポートセンター登録団体(企業)数)	220 団体・社	188団体・社 (2019年度)	208 団体・社	223 団体・社	234 団体・社	264 団体・社	◎
	地域のまちづくりの拠点となる交流館数 (改築・改修済施設)	13か所	3か所 (2020年度)	4か所	7か所	7か所	11か所	◎

(2024年調査_日本語習熟度別 外国人市民の生活での困りごと) (%)

	習熟度【高】 n=164	習熟度【中】 n=232	習熟度【低】 n=359
地域の人とコミュニケーションが取れない	3.7	17.2	15.9
日本の文化や習慣が理解できない	2.4	7.3	7.0
自分の国の文化や習慣を理解してもらえない	4.3	6.5	4.2
同じ国の人が近くにいない	6.7	3.4	4.5
ごみ捨てなど、生活のルールが分からない	1.2	3.4	3.9
交通のルールが分からない	0.6	2.6	2.8
病院でことばが通じない	5.5	12.9	16.2
電話やインターネットなどの手続きが分からない	3.7	7.8	5.6
大雨、地震、台風などの災害のときにどうしたらいいか分からない	11.0	20.7	20.6
困ったことはない	52.4	41.8	37.9
困ったことはあったが解決した	18.9	23.3	31.2
その他	20.1	31.0	34.5
無回答	3.7	3.9	3.9

出典：福山市「福山市多文化共生推進プラン」

(2024年調査_在留資格別 日本人と仲良くなったらやりたいこと) (%)

	技能実習 n=170	特定技能 n=91	留学 n=108	永住者、 永住者の 配偶者 n=83	定住者 n=15	日本人の 配偶者等 n=33	家族滞在 n=19	技術・ 人文知識・ 国際業務 n=38	特定活動 n=9
祭りなど、近所のイベントに参加したい	47.6	56.0	58.3	67.5	46.7	63.6	42.1	78.9	77.8
自分の国の文化を紹介したい	30.6	41.8	50.9	25.3	13.3	15.2	42.1	44.7	55.6
一緒にボランティア活動をしたい	48.8	39.6	37.0	34.9	60.0	30.3	26.3	55.3	55.6
一緒に食事など、気軽に交流をしたい	31.8	34.1	50.0	49.4	33.3	45.5	68.4	63.2	66.7
その他	14.1	27.5	25.9	30.1	20.0	24.2	5.3	15.8	55.6
無回答	4.1	1.1	-	3.6	-	6.1	5.3	-	-

出典：福山市「福山市多文化共生推進プラン」

- まちづくりを担う人材不足が進む中で、これまでまちづくりミーティングや地域づくり塾などによる地域内の新たな人材の発掘・育成や地域活動の負担軽減に向けた活動の見直し等に加え、まちづくりサポートセンターを中心に地域外の人材・団体との連携を促進し、地域課題の解決に取り組んでいる。
- まちづくりサポートセンター登録団体（企業）数は増加傾向にあるが、人口減少や高齢化の進行、価値観の多様化が進み、自治会加入者の減少によるコミュニティ意識の希薄化やまちづくりに関心がある市民の割合の低下などの課題がある。地域住民が自らまちづくりに参画する機会を作ることでまちづくりへの関心を高め、企業や大学などの多様な主体の交流・連携を更に促し、持続可能な地域コミュニティの形成につなげていく必要がある。
- 2025年度には「地域の拠点づくり」がめざす方向性やその実現に向けた具体的な内容を盛り込んだ「（仮称）地域の拠点づくり戦略」の策定を予定している。
- また、言語の違いによりコミュニケーションが取れないという外国人特有の課題に対応するため、地域日本語教室を通じた日本語学習支援などを進めてきた。今後更なる外国人住民の増加が見込まれる中で、多文化共生社会の実現に向けては、これまでの支援に加えて、2025年度に立ち上げた「福山市多文化共生地域連携協議会」を通じて、日本語学習環境の充実など暮らしの面でのサポートを強化し、外国人住民の定着促進に取り組んでいく必要がある。

（１）地域の個性に応じた取組の推進

	主な取組	取組概要
①	地域の拠点づくりの推進	人口減少社会において、都市の活力を維持していくために、その影響が懸念される地域の魅力を高め、にぎわいを創出していくことが必要であることから、旧合併地域を中心に、地域資源の再解釈による新たな利活用、収益モデルの確立などの視点を持って、地域主体で拠点づくりが進められるよう、地域での議論を進めていくこととしている。
②	地域おこし協力隊やワーケーションなどによる関係人口の創出	市外からの関係人口による地域住民や事業者が抱える課題の解決につなげていくため、ワーケーションでの訪問者と地域との交流・マッチングを行うなど、多様な視点を持つ人材の誘致に取り組んでいる。

（２）持続可能な地域コミュニティの形成

	主な取組	取組概要
①	まちづくりミーティングなどによる新たな担い手の発掘・育成	幅広い世代の地域住民が参加し、地域課題やその解決策を話し合う場であるまちづくりミーティングなどを通じて、普段まちづくりに参画する機会の少ない世代がまちづくりに関わるきっかけにつなげている。
②	デジタル技術を活用した地域活動の負担軽減	LINEオープンチャットによる回覧板の電子化やSNSでの地域情報の発信など、地域の負担軽減につながるデジタル技術の導入に向けた研修会などを開催している。

（３）全ての人が大切にされる人権文化が根付いたまちづくり

	主な取組	取組概要
①	地域の日本語教室による外国人市民の暮らしのサポート	地域ボランティアが開催している生活に必要な日本語を学ぶための日本語教室の発信のほか、ボランティア養成講座による日本語教室に携わる人材の育成に取り組んでいる。

（４）まちづくりの拠点の再構築

	主な取組	取組概要
①	まちづくり支援拠点施設の整備	幅広い世代の人や多様な主体が交流・連携できる施設として、2026年度供用開始を予定している。市民活動のサポートを行うまちづくりサポートセンター、高齢者の生涯学習の場である老人大学の機能を設けることとしている。

1 歴史・文化の薫るまちづくり（福山城築城400年）

評価

C

【めざす姿】

福山らしい歴史・文化・芸術が大切に継承され、
市民の誇りが醸成されている

(1) 歴史・文化資源の保存と活用

- ① 福山城築城400年記念事業
- ② キャッスルステイなどの歴史・文化資源の活用促進

(2) 文化・芸術活動の推進

- ① ばらのまち福山国際音楽祭やオーケストラ福山定期へのこどもたちの招待

(3) 町のまちづくり

- ① 町並み保存拠点施設「町てらす」などによる町並み保存の推進
- ② 東西交通・交流拠点の整備

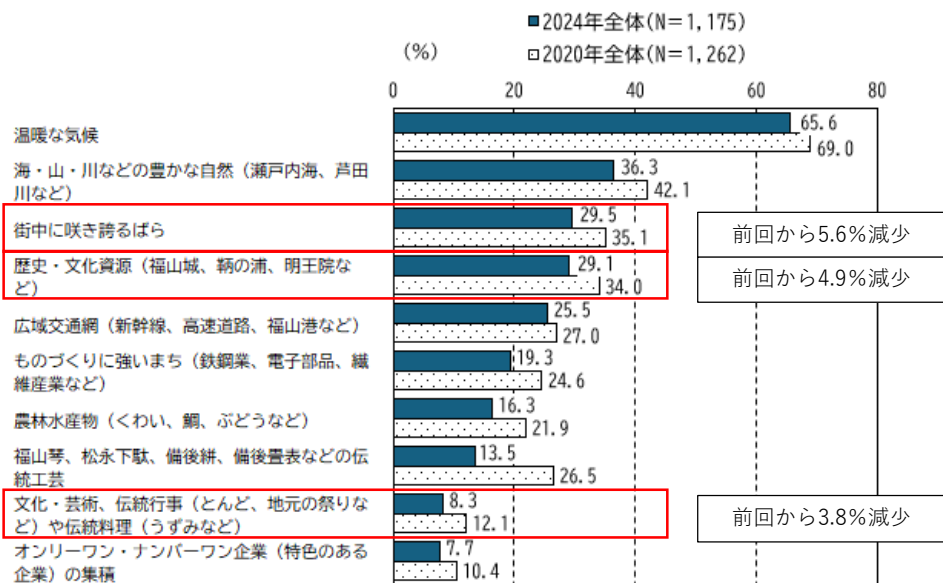
(4) 世界バラ会議に向けたばらのまちづくり

- ① 市民・企業提案型事業などによる福山大会への市民参加の促進

取組	数値目標・KPI	2025年度 目標値	基準値	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	評価
5-1	歴史・文化・芸術に誇りを感じる人の割合（歴史・文化資源）	49.0% (2025年)	34.0% (2020年)	—	—	—	29.1%	×
	歴史・文化・芸術に誇りを感じる人の割合（文化・芸術、伝統行事・伝統料理）	20.6% (2025年)	12.1% (2020年)	—	—	—	8.3%	×
	歴史・文化・芸術に誇りを感じる人の割合（ばらのまちづくり）	43.9% (2025年)	35.1% (2020年)	—	—	—	29.5%	×
	文化施設などの利用者数（ふくやま芸術文化ホールなどの芸術文化施設）	707千人	550千人 (2019年度)	259 千人	470 千人	528 千人	585 千人	×
	文化施設などの利用者数（福山城などの郷土歴史施設）	255千人	135千人 (2019年度)	20 千人	169 千人	225 千人	191 千人	△
	歴史・文化資源に関する市民の認知度	36.5% (2025年)	19.0% (2019年)	—	—	—	—	—

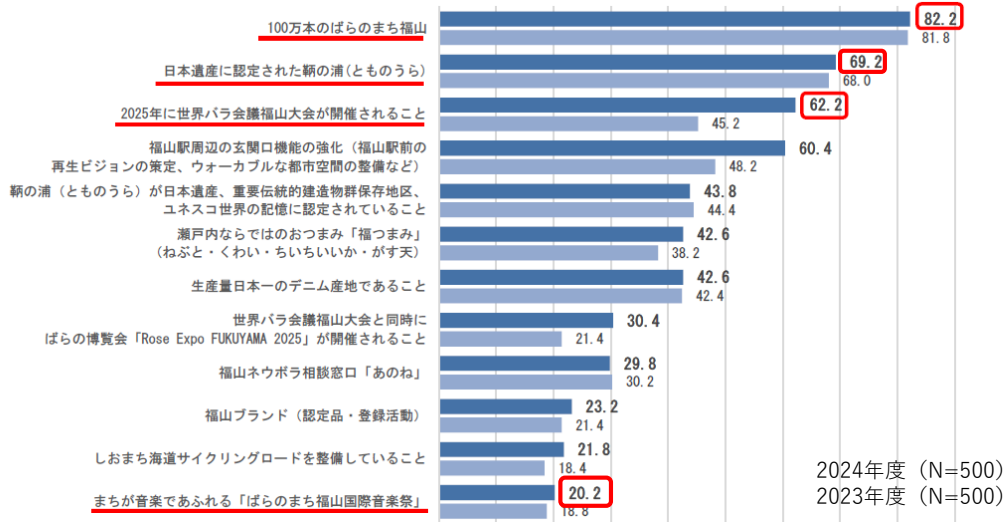
市民アンケート結果

＜福山市の誇りに思うところ（上位5項目）＞



（2024年_本市の取組や地域資源の市内認知度）

(%)



出典：福山市「福山市情報発信に係るインターネット調査」

- ・福山城築城400年記念事業による福山城の令和の大普請のほか、日本遺産・重要伝統的建造物群保存地区・ユネスコ世界の記憶の3つの認定を日本で唯一受けている軀のまちづくりなど、歴史・文化資源の保存・活用により、市民の誇りの醸成に取り組んできた。また、こどもたちがホンモノの芸術文化を体験できる機会を充実させるため、ばらのまち福山国際音楽祭やオーケストラ福山定期、ふくやま美術館への招待に取り組んできた。
- ・世界バラ会議福山大会に向けては、市民・企業提案型事業による新たなばらの魅力創出や小中学校でのばらの栽培・学習など、市民が大会を通じてばらのまちづくりに触れることのできる機会の創出に取り組んできた。本市のばらのまちづくりの歴史や市民によるおもてなしが「世界一のばらのまち」と国内外から高く評価されたことで、市民がばらのまちづくりに誇りを感じることができた。
- ・しかしながら、「歴史・文化・芸術に誇りを感じる人の割合」（「歴史・文化資源」「文化・芸術、伝統行事・伝統料理」「ばらのまちづくり」）はいずれも前回調査から減少しており、文化施設などの利用者数は目標を達成できていない。
- ・本市には各地域で引き継がれている様々な歴史・文化・芸術資源があるが、今後はこうした資源を継承してきた人材の高齢化が進み、その価値や魅力を知らない市民が増加していくことが懸念される。歴史・文化・芸術資源の価値・魅力の発信を強化し、次世代を担う若者やこどもたちの保存・活用への参画に加え、資源の保存・活用に継続的に関わる関係人口を創出していく必要がある。

(1) 歴史・文化資源の保存と活用

	主な取組	取組概要
①	福山城築城400年記念事業	2022年度の福山城築城400年を契機として、天守北側の鉄板張りの復元や福山城博物館の全面リニューアルなど、福山城及びその周辺整備を進めるとともに、市民・団体自らが企画・実施する事業への支援などに取り組み、市全体の歴史・文化資源の価値の再認識・磨き上げを行ってきた。
②	キャッスルステイなどの歴史・文化資源の活用促進	福山城に宿泊できるキャッスルステイを2024年度から開始するとともに、福山城天守の様々なイベントでの活用など、歴史・文化資源の新たな活用にも取り組んでいる。

(2) 文化・芸術活動の推進

	主な取組	取組概要
①	ばらのまち福山国際音楽祭やオーケストラ福山定期へのこどもたちの招待	ばらのまち福山国際音楽祭へ小学5年生を招待するとともに、オーケストラ福山定期（交響楽団の定期演奏会を福山市で開催）を中学2年生向けに開催するなど、こどもたちが文化・芸術活動に触れる機会を提供している。

(3) 軀のまちづくり

	主な取組	取組概要
①	町並み保存拠点施設「軀てらす」などによる町並み保存の推進	軀てらすは、軀町の町並み保存の推進及び地域住民と軀町への来訪者との交流の促進を図るとともに、観光拠点として軀町の魅力を発信する施設である。施設内に軀まちなみ再生活用相談所を設置しており、伝統的な建造物や空き家の再生・活用に関する相談窓口を設けている。
②	東西交通・交流拠点の整備	パークアンドライド機能を持った海陸交通の結節点として、観光の玄関口となるにぎわい・交流の役割と 軀の歴史及び伝統・文化を生かす情報の発信基地として、2027年度の供用開始に向けて整備を進めている。

(4) 世界バラ会議に向けたばらのまちづくり

	主な取組	取組概要
①	市民・企業提案型事業などによる福山大会への市民参加の促進	新商品開発、イベント開催など市民や企業による主体的な取組への支援のほか、市民による大会会場装飾用ばらの育成・管理、スクールローズガーデンプロジェクトなどにより多様な市民参加を促し、ばらのまちづくりへの市民意識の醸成を図っている。

2 スポーツによるにぎわいづくり

【めざす姿】

誰もがスポーツを気軽に楽しみ、
スポーツを通じてにぎわいが生まれている

- (1) ライフステージに応じたスポーツの実施促進
 - ① 各種スポーツ教室の開催
- (2) ジュニア世代を中心とした競技力の向上
 - ① 中学校でのJOCオリンピック教室の開催
 - ② ジュニアアスリートアカデミーの開催
- (3) プロスポーツ大会の誘致などによるにぎわいの創出
 - ① エフピコアリーナふくやま（総合体育館）への大会誘致
- (4) 魅力的なスポーツ拠点の創出
 - ① 竹ヶ端運動公園庭球場、緑町公園屋内水泳場の整備

評価

B

取組	数値目標・KPI	2025年度 目標値	基準値	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	評価
5-2	週1回以上の スポーツ実施率 (次回調査2026年度予 定)	62.0%	45.7% (2019年度)	48.9%	—	—	—	×
	スポーツ施設の 再編	完成	—	—	—	深津庭球場 廃止及び 解体完了	竹ヶ端運動 公園庭球場 及び緑町公 園屋内水泳 場の完成	◎
	市スポーツ施設 延べ利用者数	1,450 千人	1,053千人 (2019年度)	510千人	902千人	994千人	1,006千人	×

市民アンケート結果

スポーツ・レクリエーション活動を行うための 施設整備や情報・機会の提供

《5年前との比較》 (%)

良くなった	どちらともいえない	悪くなった	無回答
16.9	66.4	3.4	13.4

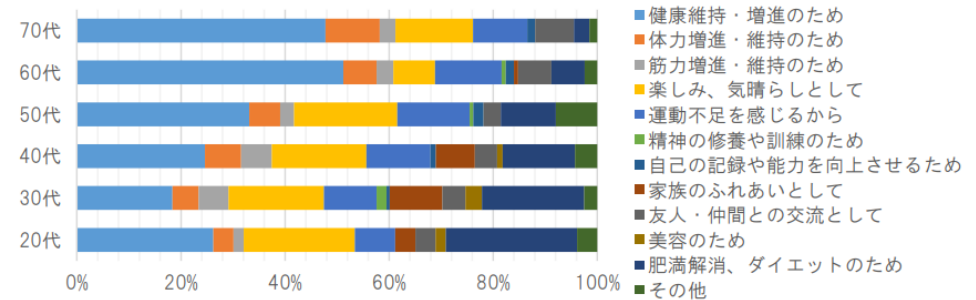
※全項目平均（良くなった）10.8%

《満足度》 (%)

満足	不満
22.3	8.6

※全項目平均（満足）16.5% 全体（N=1,175）

（2021年度調査_この1年間でスポーツを実施した理由）



出典：福山市「福山市スポーツ推進計画中間評価」

（2021年度調査年代別週1回以上のスポーツ実施率_）

		20代	30代	40代	50代	60代	70代	合計
今回調査	男性	45.2%	43.6%	62.3%	42.8%	57.0%	67.7%	53.6%
	女性	45.9%	45.5%	34.4%	45.9%	58.1%	52.9%	44.2%
	全体	45.7%	44.6%	47.2%	44.5%	57.3%	64.6%	48.9%
前回調査		30.9%	34.7%	38.7%	41.0%	44.9%	52.0%	42.1%

○2021年度全国の成人の週1回以上のスポーツ実施率 56.4%

出典：福山市「福山市スポーツ推進計画中間評価」

評価・分析

- 各世代を対象としたスポーツ教室を開催し、ライフステージに応じて気軽にスポーツを楽しめる機会を提供した。また、ジュニアアスリートアカデミー等の実施により、ジュニア期からのアスリートの発掘と育成に取り組み、ジュニア世代の競技力向上を図った。
- スポーツ施設の老朽化が進む中で計画的に再整備を進め、2024年度には竹ヶ端運動公園庭球場と緑町公園屋内水泳場の整備が完了したことで、市民が身近にスポーツを親しむ環境や全国規模の大会誘致が可能な環境が整った。
- KPIに設定している「市スポーツ施設延べ利用者数」について、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んでいたが、2022年度以降は上昇傾向にある。しかしながら、コロナ前の数値である基準値まで回復していない状況である。また、「週1回以上のスポーツ実施率」は前回調査から増加しているものの、全国平均を下回っている。
- 健康維持・体力増進や競技力向上などスポーツを行う理由は様々であり、多様なスポーツイベントを生かすことで対象者に合わせたスポーツ実施の習慣づくりに取り組む必要がある。

(1) ライフステージに応じたスポーツの実施促進

	主な取組	取組概要
①	各種スポーツ教室の開催	市民のライフステージに応じた運動やスポーツ活動を推進するため、幼児・児童から高齢者までの各世代を対象とした事業を開催している。

(2) ジュニア世代を中心とした競技力の向上

	主な取組	取組概要
①	中学校でのJOCオリンピック教室の開催	オリンピック出場経験アスリートが教師役となり、講演や様々なスポーツの実技指導を行う取組として開催しており、スポーツへの関心を高めるとともに、これからの社会や人生に生かせる資質、能力を育む機会としている。
②	ジュニアアスリートアカデミーの開催	小学4年生から中学3年生までを対象に、優れたスポーツの素質を有するこどもたちを発掘し、専門的な指導者による様々な身体開発などの育成プログラムを行い、将来オリンピックなどの国際大会で活躍するトップアスリートの輩出に向けたジュニアアスリートの育成を進めている。

(3) プロスポーツ大会の誘致などによるにぎわいの創出

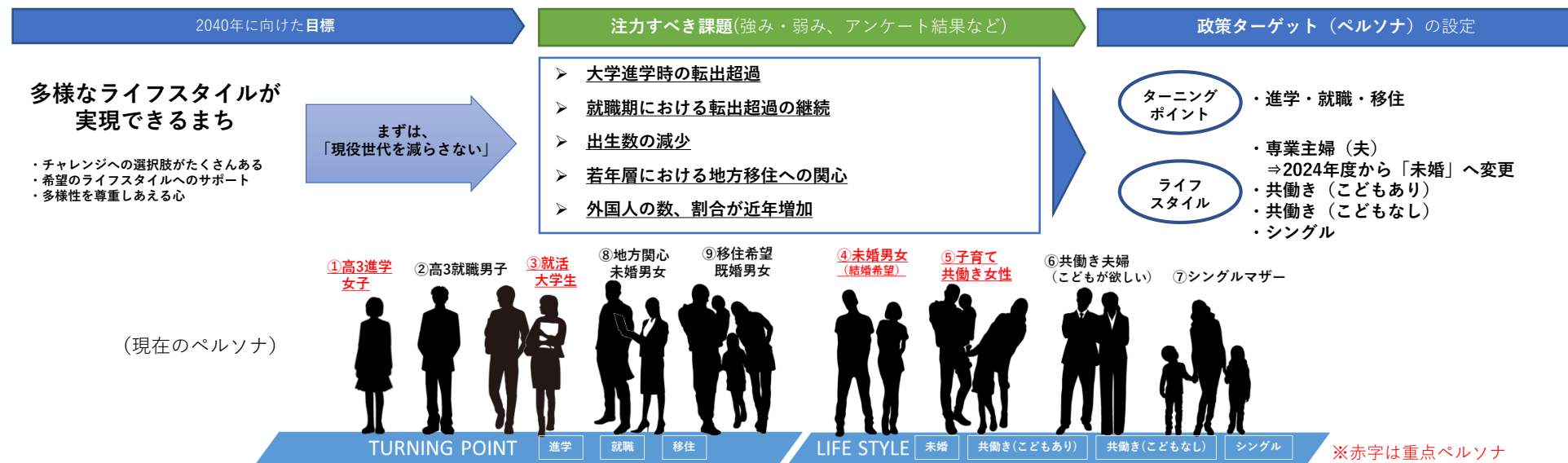
	主な取組	取組概要
①	エフピコアリーナふくやま（総合体育館）への大会誘致	トップアスリートのプレーを観る機会を提供することにより、観るスポーツの楽しさを知り、市民のだれもが生涯にわたりスポーツに親しめるようにするため、プロスポーツ公式戦等の誘致を進めている。

(4) 魅力的なスポーツ拠点の創出

	主な取組	取組概要
①	竹ヶ端運動公園庭球場、緑町公園屋内水泳場の整備	竹ヶ端運動公園庭球場のテニスコート増設、緑町公園屋内水泳場通年営業の25mプールの整備などにより、大規模大会の誘致促進や市民が気軽にスポーツできる環境づくりを進めている。

1 これまでの取組概要

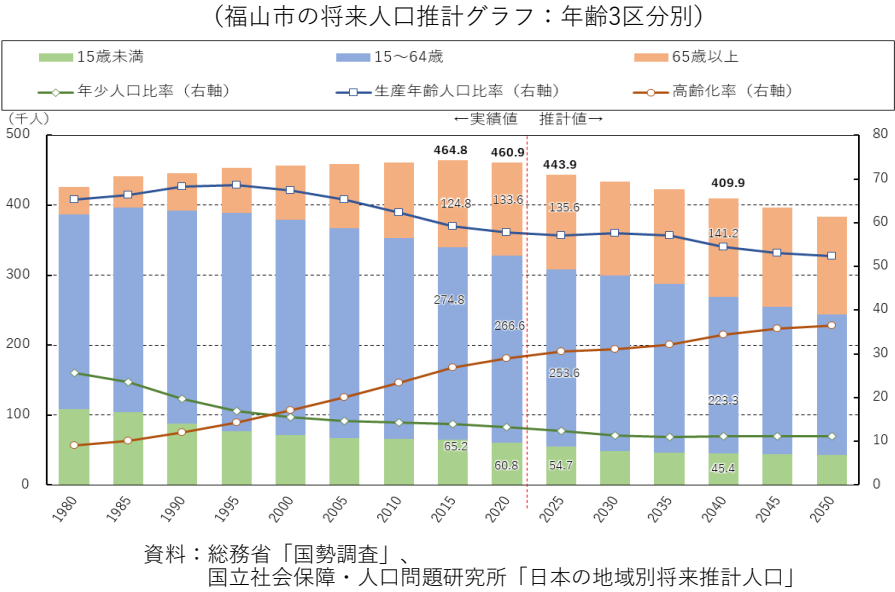
- 2016年の出生数が4,000人を下回り、平成の大合併後では最低となったことから、今後想定される人口減少社会に対応するため、自然増減と社会増減に大きく影響を与える世代をターゲットとした「**新たな人口減少対策～強化策～**」を2018年度に策定した。この新たな人口減少対策では、**2040年に向けた目標を「多様なライフスタイルが実現できるまち」とし、まずは現役世代を減らさないよう、社会増減に関するターニングポイント（進学・就職・移住）とライフスタイル（シングル・専業主婦（夫）・共働き・未婚※2024年度～）を踏まえた9つのペルソナを設定し、具体的な人物像を意識した施策構築を行ってきた。**
- 大学進学期のペルソナに対しては、**進学時の転出を抑制する**ために、自宅から市外大学に通学する際の交通費を支援する制度を創設したことや大学を始めとする市内の教育機能の向上としてサテライト教育や海外留学プログラムの支援に取り組んできた。また、福山市立大学への情報工学部新設に向けた取組など、市内の進学における選択肢の充実を図っている。加えて、**市外に転出した若者が福山に戻ってくる流れをつくる**ため、中・高校生の時から市内企業の出張授業による企業の魅力発信などの市内企業の認知度向上とふるさと学習などの郷土愛の醸成に取り組んできた。
- 就職期のペルソナに対しては、**市内大学生の地元定着や本市出身の市外大学生等のUターン促進**として、地元企業の就職情報の発信強化やインターンシップの受入促進、首都圏・関西圏での企業説明会の実施、キャリアデザイン×ライフデザインの支援などに取り組んできた。
- 移住に関するペルソナに対しては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前から新たな働き方を先取りし、仕事と休暇を両立させるワーケーションの実施や兼業・副業人材の活用などに取り組むとともに、移住希望者への情報発信強化等によって、**関係人口の創出や移住促進**につなげてきた。
- 子育て期のペルソナに対しては、**子育て家庭が安心して妊娠・出産・子育てできる**よう、2017年度に「福山ネウボラ」を創設し、現在は市内13か所に開設しているネウボラ相談窓口「あのね」が中心となって、ライフステージに応じた切れ目のない支援を行ってきた。2023年度以降、市民の声や社会状況の変化を踏まえ、こども医療費の助成にかかる所得制限の撤廃や第2子以降の保育料無償化など「出産・子育てにかかる費用の軽減」、病児・病後児保育など「保育サービスの充実と医療提供体制の確保」、「こどもと楽しめる場所等の創出」、「仕事と子育ての両立支援」、「気軽に相談できる環境づくり」の**5つを福山ネウボラの強化ポイントとし、子育て環境の更なる充実**を図っている。また、子育て世帯の働きたいという思いを応援するため、**妊娠・子育てと仕事の両立に向けた企業の働き方改革の促進**に取り組んできた。



2 現状・課題

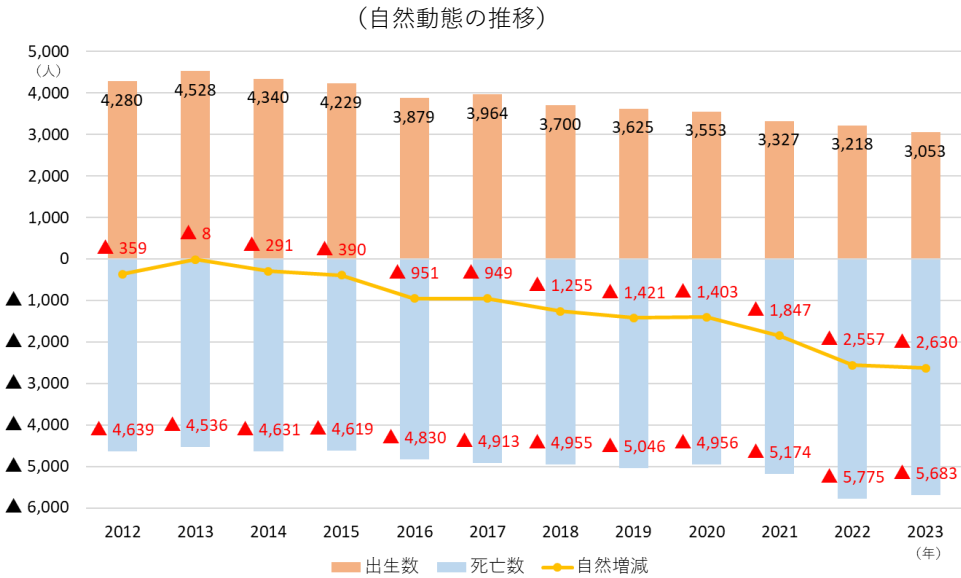
≪人口推計≫

- 本市の人口は、2020年の国勢調査で460,930人であり、1940年以来の減少となっている。
- 国立社会保障・人口問題研究所の将来推計によると、2040年には約41万人まで減少すると予測されている。



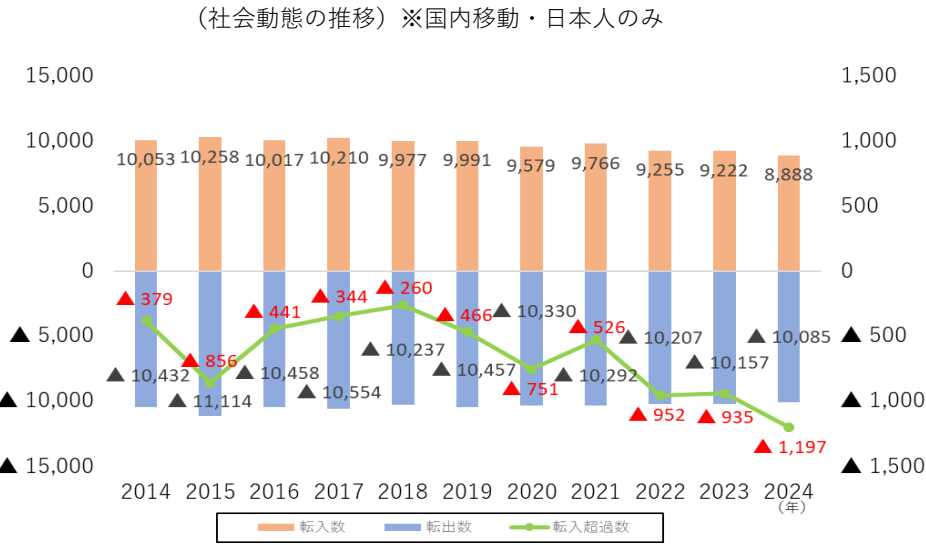
≪自然動態≫

- 本市の自然動態は自然減が継続かつ拡大傾向にある。
※出生数が10年で約1,500人減少。



≪社会動態≫

- 転出超過が継続しており、男女ともに大きく拡大している。
- 年代別では、若年層の転出超過が最も大きくなっている。

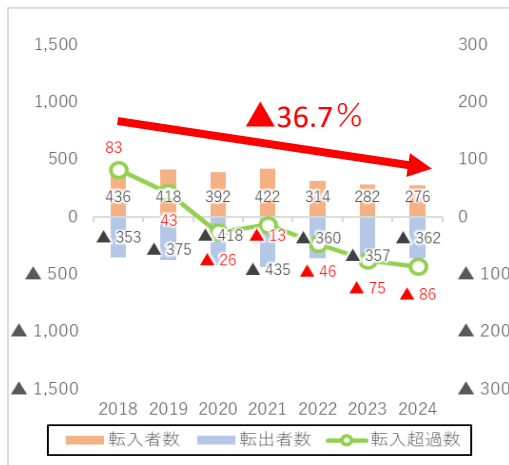


《性別・年齢区分別転入転出数の推移》

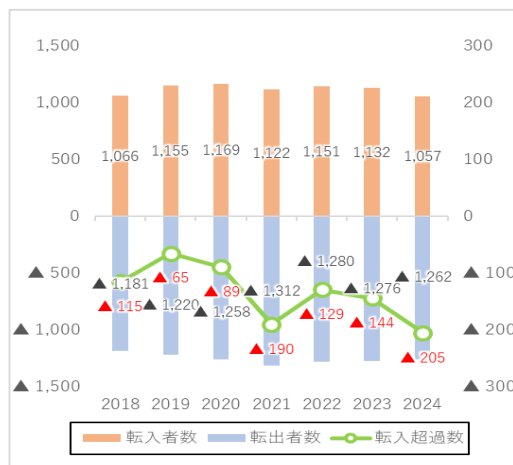
- 15～19歳の男性・女性共に転入者数が減少傾向にある。
- 20～24歳女性の転出超過数が拡大しており、転出者数の増加が要因となっている。
- 30～34歳の男性・女性共に転入者数が減少傾向にある。30～34歳の女性の転出者数については改善傾向にある。

(性別・年齢区分別転入転出数の推移) ※国内移動・日本人のみ

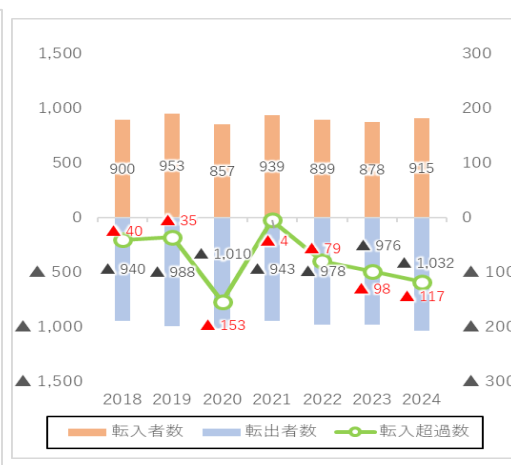
< 男性 15～19歳 >



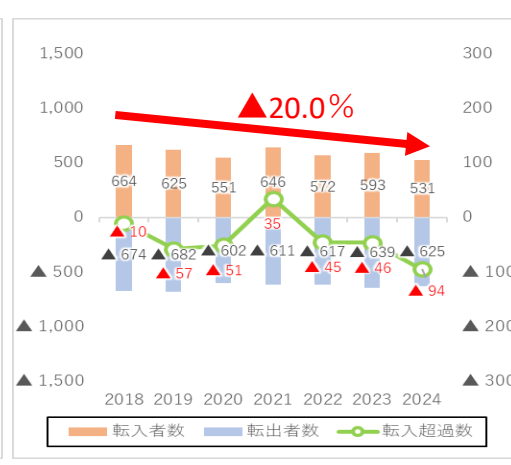
< 男性 20～24歳 >



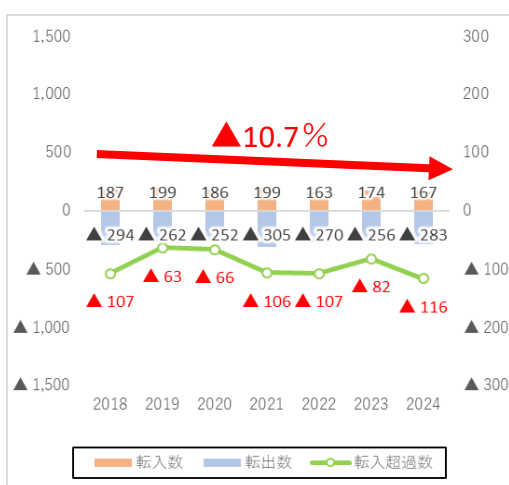
< 男性 25～29歳 >



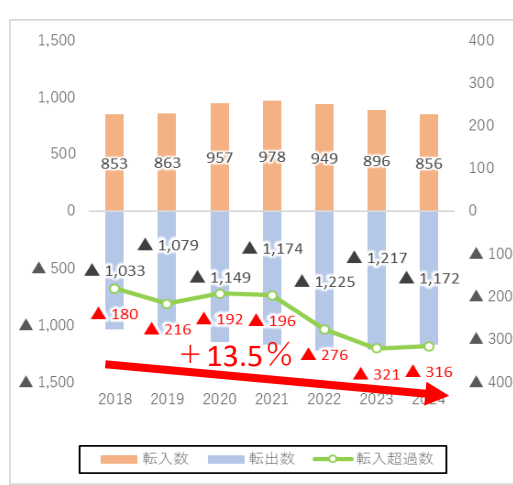
< 男性 30～34歳 >



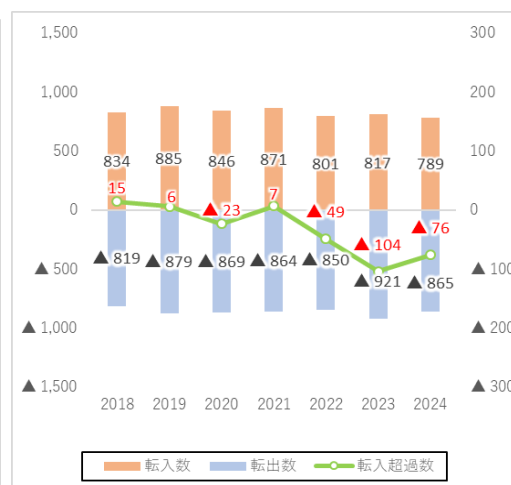
< 女性 15～19歳 >



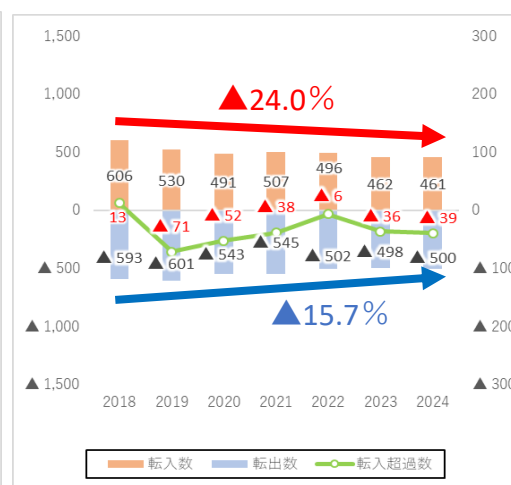
< 女性 20～24歳 >



< 女性 25～29歳 >



< 女性 30～34歳 >



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

3 K P I の達成状況
(全体指標)

K P I	2025年度 目標値	基準値 (2019年)	実績値 (上段：差 下段：合計特殊出生率)				評価
			2021年	2022年	2023年	2024年	
合計特殊出生率と市民希望出生率 (1.90：2019年度調査) の差	差の縮小	0.30	0.37	0.39	0.44	(2025年度)	×
		1.60	1.53	1.51	1.46	(2025年度)	

(各ペルソナの成果指標)

ペルソナ	成果目標	2025年度 目標値	基準値	2021	2022	2023	2024	評価
ペルソナ① 高3進学女子	将来、福山市に戻ってきたいと思う高3進学女性の割合	60%	42.2% (2019年度)	48.5%	－	－	－	△
	高校3年生の市内企業の認知度	60%	43.7% (2019年度)	47.3%	－	－	－	×
ペルソナ② 高3就職男子	高校生の地元就職率	75%	70.8% (2018年度)	66.1%	65.7%	67.7%	(2025年度)	×
ペルソナ③ 就活大学生	20歳～24歳の男女転出入数	±0人	▲295人 (2018年)	▲386人	▲405人	▲465人	▲521人	×
ペルソナ④ 未婚男女(結婚希望)	婚姻件数 ※2024年度からペルソナに「未婚男女」を追加	基準値を 維持	1,951件 (2022年)	－	1,951件	1,766件	(2025年度)	×
ペルソナ⑤ 子育て共働き女性	こどもの成長に幸せを感じる共働き女性の割合	100%	99.2% (2019年度)	100%	－	－	100%	◎
	自分の時間がもてると回答した女性の割合	100%	82.8% (2019年度)	80.4%	－	73.3%	98.0%	◎
	男性の育児休業取得率	30%	3.1% (2018年度)	10.2%	32.9%	39.5%	(2025年度)	◎
ペルソナ⑥ 共働き夫婦	(ふくやまワーク・ライフ・バランス認定事業者のうち) 女性従業員の妊娠に対する配慮を行っている企業の数	65社	44社 (2021年度)	44社	46社	53社	61社	◎
ペルソナ⑦ シングルマザー	児童扶養手当受給者における全部支給者の割合	50%	51.2% (2017年度)	56.5%	54.3%	54.6%	61.2%	×
ペルソナ⑧ 地方関心未婚男女	25歳～39歳の男女転出入数	50人 転入超過	20人 (2018年)	83人	▲231人	▲292人	▲432人	×
ペルソナ⑨ 移住希望既婚男女	福山市への移住意向	20%	12.7% (2015年度)	未調査				－